

1 決算等の概要

(1) 総計決算

平成 28 年度一般会計及び特別会計の総計決算額は次表のとおりで、歳入決算額 35,062,361,040 円、歳出決算額 34,965,665,279 円、差引額 96,695,761 円の黒字となっている。

(図表 1) 歳入歳出決算総括表

(単位：円)

会計別	区分	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計		20,613,196,575	20,125,928,584	487,267,991
特別会計		14,449,164,465	14,839,736,695	△ 390,572,230
	国民健康保険事業	6,900,721,895	7,433,957,324	△ 533,235,429
	後期高齢者医療	868,137,679	843,331,989	24,805,690
	介護保険事業(介護保険事業勘定)	3,956,032,674	3,870,399,694	85,632,980
	介護保険事業(介護サービス事業勘定)	51,982,339	34,904,538	17,077,801
	下水道事業	2,395,949,924	2,391,237,174	4,712,750
	住宅新築資金等貸付事業	10,457,901	23,923	10,433,978
	工業団地整備事業	265,882,053	265,882,053	0
合計		35,062,361,040	34,965,665,279	96,695,761

(2) 純計決算

総計決算額には、各会計相互間の繰入金及び繰出金が重複して計上されているものがあるので、これを控除した純計決算額は、次表のとおりである。

(図表 2) 一般会計・特別会計純計決算表

(単位：円)

	繰入額	繰出額	純計決算額			
			歳入	歳出	差引額	
一般会計	0	1,824,812,726	20,613,196,575	18,301,115,858	2,312,080,717	
特別会計	1,824,812,726	0	12,624,351,739	14,839,736,695	△ 2,215,384,956	
	国民健康保険	473,438,875	0	6,427,283,020	7,433,957,324	△ 1,006,674,304
	後期高齢者医療	161,134,086	0	707,003,593	843,331,989	△ 136,328,396
	介護保険(介護保険事業)	558,933,550	0	3,397,099,124	3,870,399,694	△ 473,300,570
	介護保険(介護サービス事業)	0	0	51,982,339	34,904,538	17,077,801
	下水道	552,779,162	0	1,843,170,762	2,391,237,174	△ 548,066,412
	住宅新築資金等貸付	0	0	10,457,901	23,923	10,433,978
	工業団地整備	78,527,053	0	187,355,000	265,882,053	△ 78,527,053
合計	1,824,812,726	1,824,812,726	33,237,548,314	33,140,852,553	96,695,761	

歳入純計決算額 33,237,548,314 円、歳出純計決算額 33,140,852,553 円で、差引額 96,695,761 円の黒字となっている。

なお、一般会計から特別会計への繰出金は 1,824,812,726 円で、その内訳は、国民健

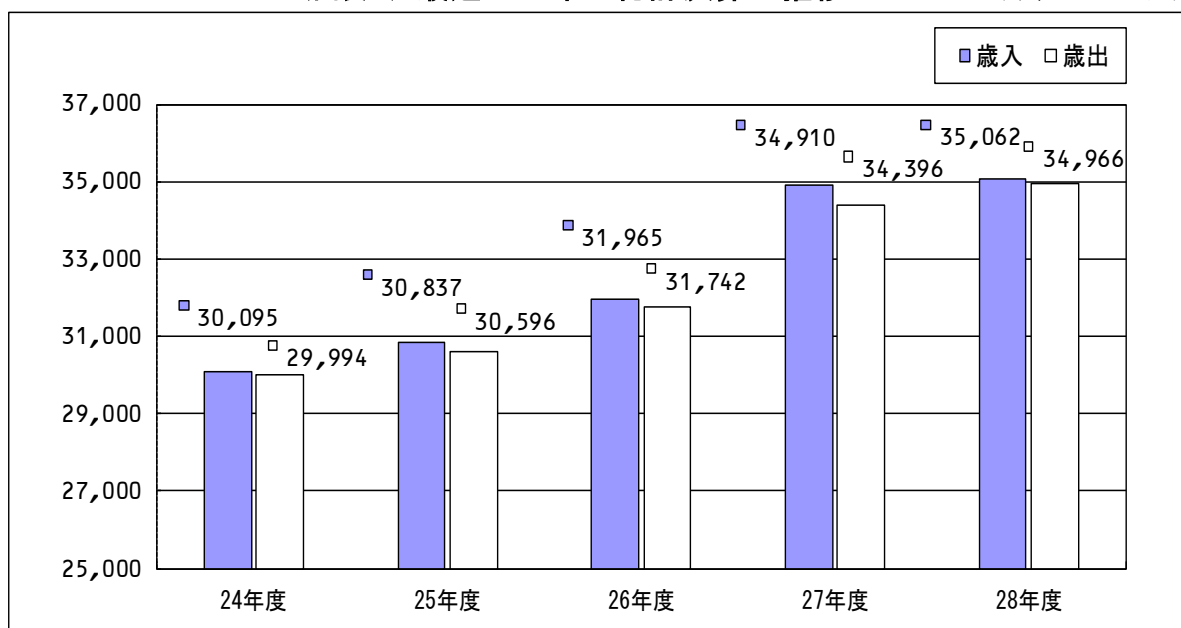
康保険事業特別会計に 473,438,875 円、後期高齢者医療特別会計に 161,134,086 円、介護保険事業特別会計（介護保険事業勘定）に 558,933,550 円、下水道事業特別会計に 552,779,162 円、工業団地整備事業特別会計に 78,527,053 円、それぞれ繰入れられている。

（３）決算規模の推移

最近 5 か年の総計決算の推移を示すと、次表のとおりである。

（図表 3）最近 5 か年の総計決算の推移

（単位：百万円）



前年度と比べて歳入は 152 百万円、歳出は 570 百万円増加している。

（４）収支状況

一般会計及び特別会計の決算収支状況は、決算審査資料第 1 表「各会計決算概況（実質収支）前年度比較表」（78 頁）のとおりで、過去 3 か年の総計決算収支状況は、次表のとおりである。

（図表 4）年度別総計決算の収支状況

（単位：円）

区 分	28 年 度	27 年 度	26 年 度
歳 入 総 額	35,062,361,040	34,909,526,118	31,964,813,378
歳 出 総 額	34,965,665,279	34,395,835,946	31,741,757,033
歳 入 歳 出 差 引 額	96,695,761	513,690,172	223,056,345
翌年度へ繰り越すべき財源	57,185,000	253,256,000	102,826,000
実 質 収 支	39,510,761	260,434,172	120,230,345
単 年 度 収 支	△ 220,923,411	140,203,827	△ 87,356,607

総計決算における歳入歳出差引額は、96,695,761 円の黒字となっており、この差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 57,185,000 円を差引いた実質収支も 39,510,761 円の黒字決算となっている。

なお、実質収支には前年度までの剰余金が含まれており、単年度の収支をみるために

は、本年度の実質収支から前年度の実質収支を控除する必要がある。

本年度の単年度収支は、220,923,411 円の赤字となっている。

(5) 財政状況の指標

平成 28 年度における主な財政指標は次のとおりである。

(図表 5) 財政状況の指標の推移

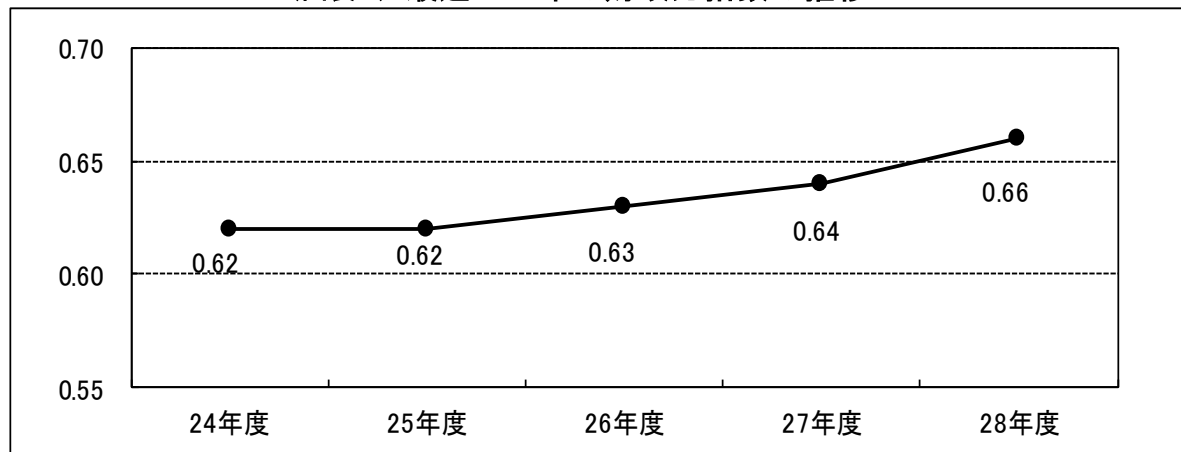
区 分	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度
財 政 力 指 数	0.62	0.62	0.63	0.64	0.66
経 常 収 支 比 率 (%)	94.2	92.5	97.1	95.1	97.1
実 質 公 債 費 比 率 (%)	13.5	13.0	12.6	12.3	12.2
将 来 負 担 比 率 (%)	81.4	76.4	73.8	69.2	64.3

ア 財政力指数

財政力指数は、財政上の強弱を示す指標として用いられているもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 か年度の平均値をいい、この指数が整数「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

本年度の財政力指数は 0.66 で前年度の 0.64 に比べ 0.02 ポイント増加し、改善している。

(図表 6) 最近 5 か年の財政力指数の推移



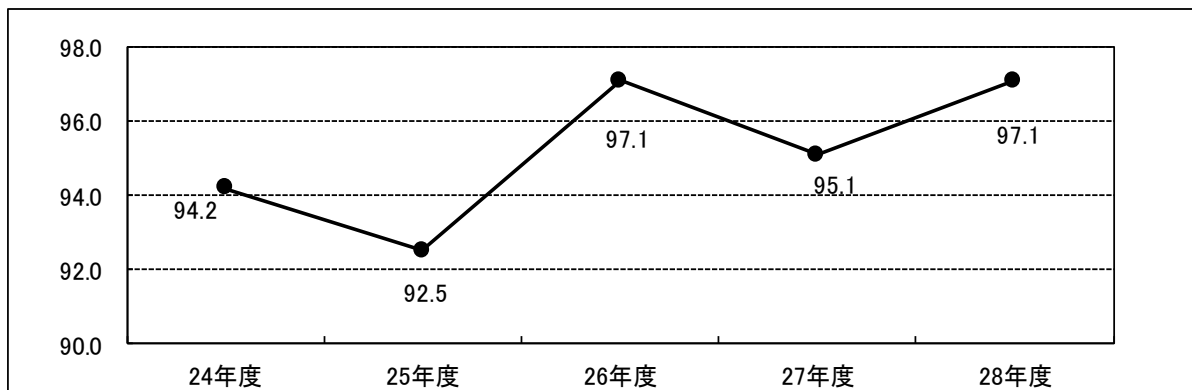
イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造に弾力性があるかどうかを判断するもので、人件費、扶助費、公債費等の義務的経常経費に、市税、地方交付税、地方譲与税を中心とした経常一般財源がどの程度充当されたかを示す比率で、100%に近いほど弾力性に欠けるとされ、一般的に市にあっては70～80%が標準的であるといわれている。

本年度の経常収支比率は、97.1%で前年度の95.1%に比べ2.0ポイント増加し、硬直化している。

(図表7) 最近5か年の経常収支比率の推移

(単位：%)



ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方債の元利償還金及び準元利償還金（公営企業の公債費に対する繰出金など）が財政に及ぼす負担を示す指標であり、過去3年間の平均値とされている。

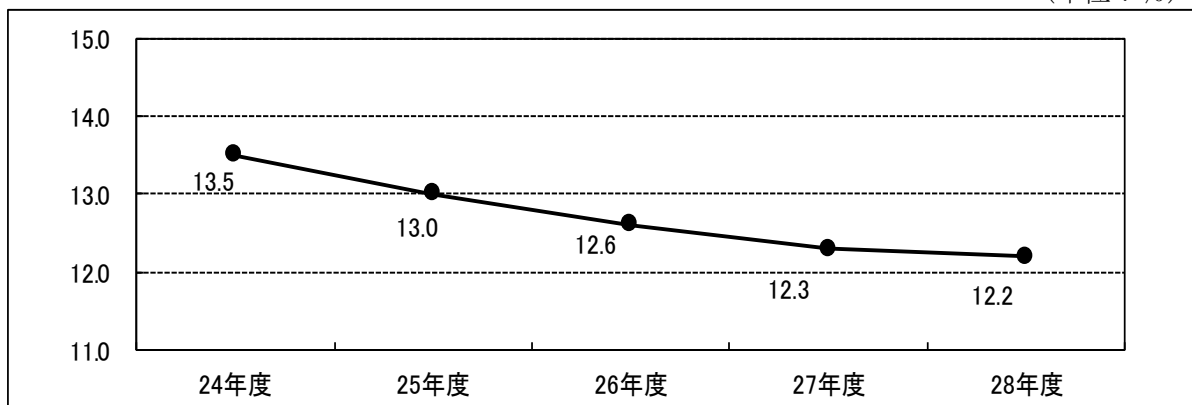
この比率が18%以上の団体は起債にあたり許可が必要になり、25%以上の団体については一定の地方債の起債が制限されることとなる。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律において、健全化判断比率の一つとして位置付けられており、早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%とされている。

本年度における実質公債費比率は12.2%で、前年度の12.3%に比べ0.1ポイント減少し、改善している。

(図表8) 最近5か年の実質公債費比率の推移

(単位：%)



エ 将来負担比率

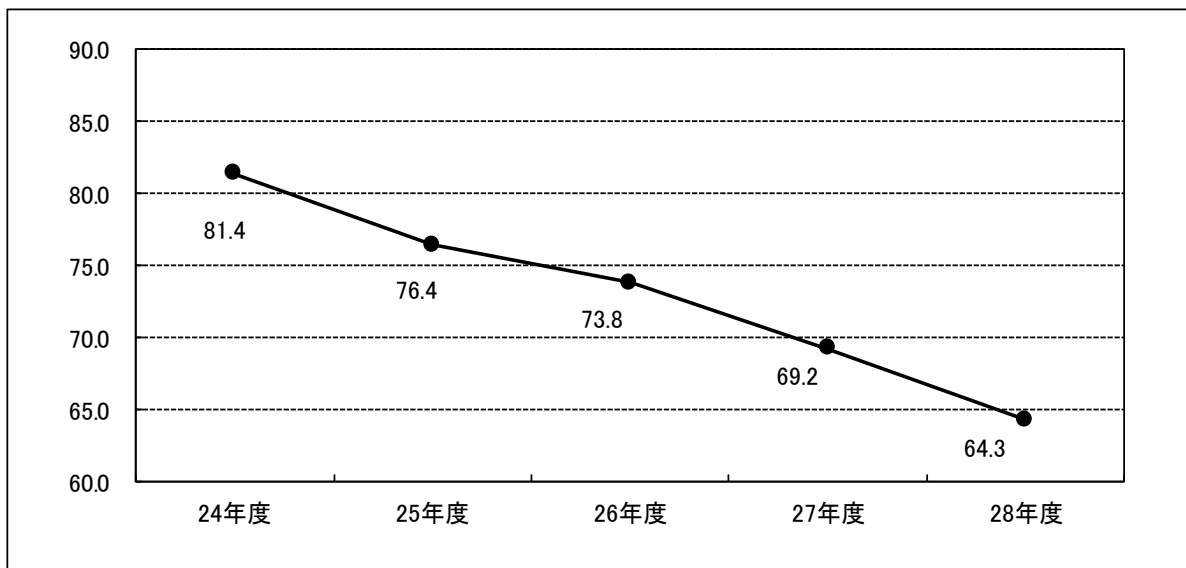
将来負担比率は、小郡市が将来的に負担する可能性がある実質的な負債の総額の標準財政規模に対する比率。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律において、健全化判断比率の一つとして位置付けられており、早期健全化基準は350%とされている。

本年度における将来負担比率は64.3%で、前年度の69.2%に比べ4.9ポイント減少し、改善している。

(図表9) 最近5か年の将来負担比率の推移

(単位：%)



2 一般会計

(1) 決算の規模

一般会計の決算の規模は、次表のとおりである。

(図表 10) 決算規模

(単位：円・%)

	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	22,040,736,000	21,693,362,000	347,374,000	1.60
歳 入 決 算 額	20,613,196,575	20,638,702,769	△ 25,506,194	△ 0.12
歳 出 決 算 額	20,125,928,584	19,597,995,587	527,932,997	2.69
歳入歳出差引額	487,267,991	1,040,707,182	△ 553,439,191	△ 53.18

予算現額 22,040,736,000 円に対し、歳入決算額 20,613,196,575 円、歳出決算額 20,125,928,584 円で、歳入歳出差引額 487,267,991 円となっている。

これを前年度と比較すると、予算現額は 347,374,000 円(1.60%)の増、歳入決算額は 25,506,194 円(0.12%)の減、歳出決算額は 527,932,997 円(2.69%)の増となっている。

(2) 収支状況

一般会計の収支状況は、次表のとおりである。

(図表 11) 収支状況

(単位：円・%)

	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	20,613,196,575	20,638,702,769	△ 25,506,194	△ 0.12
B 歳 出 決 算 額	20,125,928,584	19,597,995,587	527,932,997	2.69
C 形式収支(A-B)	487,267,991	1,040,707,182	△ 553,439,191	△ 53.18
D 翌年度へ繰り越すべき財源	55,090,000	248,789,000	△ 193,699,000	△ 77.86
E 実質収支(C-D)	432,177,991	791,918,182	△ 359,740,191	△ 45.43
F 前年度実質収支	791,918,182	870,525,866	△ 78,607,684	△ 9.03
G 単年度収支(E-F)	△ 359,740,191	△ 78,607,684	△ 281,132,507	△ 357.64

収支状況は、決算審査資料第1表「各会計決算概況（実質収支）前年度比較表」（78頁）のとおりで、歳入歳出差引額（形式収支）は、487,267,991 円の黒字である。この形式収支には翌年度へ繰り越すべき財源 55,090,000 円が含まれているので、これを差引いた実質収支は 432,177,991 円の黒字決算となっている。

この実質収支から前年度実質収支 791,918,182 円を差引いた単年度収支は、359,740,191 円の赤字となっている。

(3) 歳入

一般会計の歳入状況は、次表のとおりである。

(図表 12) 歳入の状況

(単位：円・%)

	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	22,040,736,000	21,693,362,000	347,374,000	1.60
調 定 額	21,473,558,133	21,428,843,217	44,714,916	0.21
収 入 済 額	20,613,196,575	20,638,702,769	△ 25,506,194	△ 0.12
不 納 欠 損 額	27,066,608	24,317,495	2,749,113	11.31
収 入 未 済 額	833,294,950	765,822,953	67,471,997	8.81

歳入の状況は、決算審査資料第 2 表「一般会計歳入一覧表」(80 頁)のとおりで、予算現額に対する収入済額の割合は、93.52%(前年度 95.14%)、調定額に対する割合は 95.99%(前年度 96.31%)となっている。

また、収入済額を前年度と比べると 25,506,194 円(0.12%)の減となっている。

収入未済額は 833,294,950 円で、前年度に比べ 67,471,997 円(8.81%)の増となっており、その内容は市税 302,888,359 円、分担金及び負担金 5,543,640 円、使用料及び手数料 6,091,375 円、諸収入 56,049,576 円となっている。他に繰越明許費の未収入特定財源として、国庫支出金 321,035,000 円、県支出金 141,687,000 円がある。

ア 財源別歳入の状況

歳入決算額を自主財源と依存財源に分類した比較は、次表のようになっている。

(図表 13) 自主財源・依存財源比較表

(単位：千円・%)

	28 年 度		27 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
自 主 財 源	9,031,828	43.82	8,619,567	41.76	412,261	4.78
依 存 財 源	11,581,369	56.18	12,019,136	58.24	△ 437,767	△ 3.64
合 計	20,613,197	100.00	20,638,703	100.00	△ 25,506	△ 0.12

自主財源は、地方公共団体が自ら徴収し収納し得る財源で、市税のほか分担金及び負担金、使用料及び手数料、繰入金、諸収入などであり、依存財源は、地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債などである。

自主財源額は、前年度に比べ 412,261 千円(4.78%)増加し、依存財源額は、437,767 千円(3.64%)減少している。

本年度の自主財源と依存財源の構成割合は、43.82%対 56.18%となっており、前年度に比べ 2.06 ポイント自主財源が増加し、依存財源が減少している。

自主財源の確保は、行財政運営の自主性と安定性につながるものであり、今後一層の増収努力を望むものである。

イ 款別歳入の状況

歳入の款別決算状況は、決算審査資料第3表「一般会計歳入年度比較表」(82頁)のとおりで、決算額の主なものを見ると次表のようになっている。

(図表14) 主な款別歳入の状況

(単位：円・%)

	28年度		27年度		増減額
	歳入決算額	構成比	歳入決算額	構成比	
1 款 市 税	6,548,929,335	31.77	6,436,396,260	31.19	112,533,075
11 款 地 方 交 付 税	3,696,430,000	17.93	3,710,291,000	17.98	△ 13,861,000
15 款 国 庫 支 出 金	3,097,399,874	15.03	3,300,756,038	15.99	△ 203,356,164
16 款 県 支 出 金	1,550,777,806	7.52	1,708,637,481	8.28	△ 157,859,675
22 款 市 債	1,946,570,000	9.44	1,873,778,000	9.08	72,792,000

これら5科目で歳入総額の81.69%を占めており、それらの決算額を前年度と比較すると市税、市債は上回り、地方交付税、国庫支出金、県支出金は下回っている。

1 款 市税

(単位：円・%)

	28年度	27年度	増減額	増減率
予 算 現 額	6,581,166,000	6,429,546,000	151,620,000	2.36
調 定 額	6,864,162,798	6,809,558,129	54,604,669	0.80
収 入 済 額	6,548,929,335	6,436,396,260	112,533,075	1.75
不 納 欠 損 額	12,345,104	24,317,495	△ 11,972,391	△ 49.23
収 入 未 済 額	302,888,359	348,844,374	△ 45,956,015	△ 13.17

市税の収入済額は、6,548,929,335円で、前年度と比較して112,533,075円(1.75%)の増となっており、歳入総額に占める割合は、31.77%(前年度31.19%)である。

市税の収入状況は、決算審査資料第4表「市税収入状況調」(84頁)のとおりで、最近3か年で比較すると、次表のとおりである。

(図表15) 市税の税目別収入状況

(単位：円・%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率	
28年度	市民税	個人	2,982,268,022	2,839,384,540	5,389,102	137,494,380	14,010	95.21
		法人	404,555,271	402,527,442	0	2,027,829	0	99.50
	固定資産税	固定資産税	2,787,736,307	2,635,232,861	5,988,102	146,515,344	41,800	94.53
		国有資産等所在市町村交付金	7,593,800	7,593,800	0	0	0	100.00
	軽自動車税	136,404,426	125,716,359	967,900	9,720,167	7,200	92.16	
	市たばこ税	538,474,333	538,474,333	0	0	0	100.00	
	特別土地保有税	7,130,639	0	0	7,130,639	0	0	
	入湯税	0	0	0	0	0	—	
合計	6,864,162,798	6,548,929,335	12,345,104	302,888,359	63,010	95.41		
27年度	市民税	個人	3,048,756,321	2,890,079,316	6,689,700	151,987,305	20,262	94.80
		法人	376,074,488	373,546,729	785,088	1,742,671	0	99.33
	固定資産税	固定資産税	2,774,496,780	2,581,362,664	15,844,907	177,289,209	0	93.04
		国有資産等所在市町村交付金	8,669,300	8,669,300	0	0	0	100.00
	軽自動車税	118,587,932	106,895,582	997,800	10,694,550	28,800	90.14	
	市たばこ税	475,842,669	475,842,669	0	0	0	100.00	
	特別土地保有税	7,130,639	0	0	7,130,639	0	0	
	入湯税	0	0	0	0	0	—	
合計	6,809,558,129	6,436,396,260	24,317,495	348,844,374	49,062	94.52		
26年度	市民税	個人	2,944,225,427	2,769,515,460	10,114,926	164,595,041	45,341	94.07
		法人	500,007,488	495,668,200	897,200	3,442,088	0	99.13
	固定資産税	固定資産税	2,852,628,139	2,632,810,751	7,050,600	212,766,788	0	92.29
		国有資産等所在市町村交付金	8,955,100	8,955,100	0	0	0	100.00
	軽自動車税	117,171,099	103,381,220	1,065,268	12,724,611	4,000	88.23	
	市たばこ税	476,970,657	476,970,657	0	0	0	100.00	
	特別土地保有税	7,130,639	0	0	7,130,639	0	0	
	入湯税	0	0	0	0	0	—	
合計	6,907,088,549	6,487,301,388	19,127,994	400,659,167	49,341	93.92		

市税の収入状況は、収納率95.41%(前年度94.52%)で前年度に比べて0.89ポイント増加している。

科目ごとの収納率は、個人市民税95.21%(前年度94.80%)、法人市民税99.50%(前年度99.33%)、固定資産税94.53%(前年度93.04%)、国有資産等所在市町村交付金100.00%(前年度100.00%)、軽自動車税92.16%(前年度90.14%)、市たばこ税100.00%(前年度100.00%)となっている。

なお、特別土地保有税については全額徴収猶予をしており、この徴収猶予額を除いた市税全体の収納率は95.51%(前年度94.62%)で、前年度に比べ0.89ポイント増加している。

収入未済額は、302,888,359 円（特別土地保有税徴収猶予分を含む）で、前年度に比べ 45,956,015 円(13.17%)の減となっている。このうち、特別土地保有税徴収猶予分を除く収入未済額は、295,757,720 円となっている。

本年度の不納欠損額は、12,345,104 円(274 件)で、前年度 24,317,495 円(339 件)に比べ 11,972,391 円の減となっている。

税目別理由別不納欠損状況は、次表のとおりである。

(図表 16) 税目別理由別不納欠損状況

(単位：件・円)

理由 税目	地方税法第15条の7該当				地方税法第18条該当				合計	
	第4項に基づき、執行停止が3年間継続したとき消滅するもの		第5項に基づき、執行停止後、不納欠損		第1項に基づき、時効により消滅するもの		うち滞納処分執行停止期間中であつたもの			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人市民税	29	1,974,027	2	407,770	73	3,007,305	73	3,007,305	104	5,389,102
法人市民税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税	6	3,136,398	2	342,555	33	2,509,149	33	2,509,149	41	5,988,102
軽自動車税	27	218,400	5	56,400	97	693,100	97	693,100	129	967,900
合計	62	5,328,825	9	806,725	203	6,209,554	203	6,209,554	274	12,345,104

以上が市税の状況であるが、市税は歳入の根幹をなすものであり、財源の確保と税負担の公平を期するうえからも、なお一層の徴収努力を要望するものである。

2 款 地方譲与税

(単位：円・%)

	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	200,001,000	201,012,000	△ 1,011,000	△ 0.50
調 定 額	199,000,000	201,011,003	△ 2,011,003	△ 1.00
収 入 済 額	199,000,000	201,011,003	△ 2,011,003	△ 1.00
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、199,000,000 円で、歳入総額の 0.97%を占めており、前年度に比べ 2,011,003 円(1.00%)の減となっている。

地方譲与税の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 17) 地方譲与税の収入状況

(単位：円・%)

項	28 年 度		27 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比		
自動車重量譲与税	140,874,000	70.79	139,953,000	69.62	921,000	0.66
地方揮発油譲与税	58,126,000	29.21	61,058,000	30.38	△ 2,932,000	△ 4.80
地方道路譲与税	0	0	3	0.00	△ 3	皆減
合 計	199,000,000	100.00	201,011,003	100.00	△ 2,011,003	△ 1.00

3 款 利子割交付金

(単位：円・%)

	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	16,000,000	13,924,000	2,076,000	14.91
調 定 額	7,162,000	13,924,000	△ 6,762,000	△ 48.56
収 入 済 額	7,162,000	13,924,000	△ 6,762,000	△ 48.56
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、7,162,000 円で、歳入総額の 0.03%を占めており、前年度に比べ 6,762,000 円(48.56%)の減となっている。

4 款 配当割交付金

(単位：円・%)

	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	45,000,000	39,447,000	5,553,000	14.08
調 定 額	23,405,000	39,447,000	△ 16,042,000	△ 40.67
収 入 済 額	23,405,000	39,447,000	△ 16,042,000	△ 40.67
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、23,405,000 円で、歳入総額の 0.11%を占めており、前年度に比べ 16,042,000 円(40.67%)の減となっている。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

	28年度	27年度	増減額	増減率
予算現額	30,000,000	36,742,000	△ 6,742,000	△ 18.35
調定額	15,581,000	36,742,000	△ 21,161,000	△ 57.59
収入済額	15,581,000	36,742,000	△ 21,161,000	△ 57.59
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額は 15,581,000 円で、歳入総額の 0.08%を占めており、前年度に比べ 21,161,000 円(57.59%)の減となっている。

6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

	28年度	27年度	増減額	増減率
予算現額	965,000,000	1,012,287,000	△ 47,287,000	△ 4.67
調定額	911,983,000	1,012,287,000	△ 100,304,000	△ 9.91
収入済額	911,983,000	1,012,287,000	△ 100,304,000	△ 9.91
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額は、911,983,000 円で、歳入総額の 4.42%を占めており、前年度に比べ 100,304,000 円(9.91%)の減となっている。

7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

	28年度	27年度	増減額	増減率
予算現額	20,000,000	20,000,000	0	0
調定額	18,631,550	18,494,175	137,375	0.74
収入済額	18,631,550	18,494,175	137,375	0.74
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額は、18,631,550 円で、歳入総額の 0.09%を占めており、前年度に比べ 137,375 円(0.74%)の増となっている。

8 款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	52,975,000	45,000,000	7,975,000	17.72
調 定 額	52,975,000	45,541,000	7,434,000	16.32
収 入 済 額	52,975,000	45,541,000	7,434,000	16.32
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、52,975,000 円で、歳入総額の 0.26% を占めており、前年度に比べ 7,434,000 円(16.32%)の増となっている。

9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円・%)

	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	8,000,000	9,000,000	△ 1,000,000	△ 11.11
調 定 額	7,677,000	7,958,000	△ 281,000	△ 3.53
収 入 済 額	7,677,000	7,958,000	△ 281,000	△ 3.53
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、7,677,000 円で、歳入総額の 0.04% を占めており、前年度に比べ 281,000 円(3.53%)の減となっている。

10 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	42,471,000	38,000,000	4,471,000	11.77
調 定 額	42,471,000	38,359,000	4,112,000	10.72
収 入 済 額	42,471,000	38,359,000	4,112,000	10.72
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、42,471,000 円で、歳入総額の 0.21% を占めており、前年度に比べ 4,112,000 円(10.72%)の増となっている。

11 款 地方交付税

(単位：円・%)

	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	3,696,430,000	3,710,291,000	△ 13,861,000	△ 0.37
調 定 額	3,696,430,000	3,710,291,000	△ 13,861,000	△ 0.37
収 入 済 額	3,696,430,000	3,710,291,000	△ 13,861,000	△ 0.37
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、3,696,430,000 円で、歳入総額の 17.93%を占めており、前年度に比べ 13,861,000 円(0.37%)の減となっている。

地方交付税は市税とともに本市の主要財源となっており、地方交付税の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 18) 地方交付税の収入状況

(単位：円・%)

細 節	28 年 度		27 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
普 通 交 付 税	3,087,829,000	83.54	3,075,903,000	82.90	11,926,000	0.39
特 別 交 付 税	608,601,000	16.46	634,388,000	17.10	△ 25,787,000	△ 4.06
合 計	3,696,430,000	100.00	3,710,291,000	100.00	△ 13,861,000	△ 0.37

12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	12,000,000	12,000,000	0	0
調 定 額	11,305,000	11,910,000	△ 605,000	△ 5.08
収 入 済 額	11,305,000	11,910,000	△ 605,000	△ 5.08
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、11,305,000 円で、歳入総額の 0.05%を占めており、前年度に比べ 605,000 円(5.08%)の減となっている。

13款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

	28年度	27年度	増減額	増減率
予算現額	312,738,000	333,146,000	△ 20,408,000	△ 6.13
調定額	323,491,939	318,848,580	4,643,359	1.46
収入済額	317,948,299	313,348,490	4,599,809	1.47
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	5,543,640	5,500,090	43,550	0.79

収入済額は、317,948,299 円で、歳入総額の 1.54%を占めており、前年度に比べ 4,599,809 円(1.47%)の増となっている。

分担金及び負担金の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 19) 分担金及び負担金の収入状況

(単位：円・%)

項目	節	28年度		27年度		増減額	増減率	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比			
分担金	衛生費 分担金	上水道費分担金	2,893,600	0.91	846,600	0.27	2,047,000	241.79
	農林水産業費 分担金	かんがい排水事業分担金	1,245,600	0.39	480,594	0.15	765,006	159.18
負担金	民生費負担金	社会福祉費負担金	7,734,109	2.43	8,095,606	2.58	△ 361,497	△ 4.47
		児童福祉費負担金	306,074,990	96.27	303,925,690	96.99	2,149,300	0.71
		心身障害者福祉費負担金	0	0	0	0	0	—
		母子福祉費負担金	0	0	0	0	0	—
合計		317,948,299	100.00	313,348,490	100.00	4,599,809	1.47	

収入未済額は、5,543,640 円で、前年度に比べ 43,550 円(0.79%)の増となっており、その内容は、社会福祉費負担金の老人福祉施設入所自己負担金 30,800 円(滞納件数 1 件)、児童福祉費負担金の保育所入所保護者負担金 3,529,780 円(滞納件数 35 件)、心身障害者福祉費負担金の知的障害者福祉施設入所者負担金 1,358,160 円(滞納件数 2 件)、身障施設入所者負担金 624,900 円(滞納件数 1 件)である。

この収入未済額の徴収については、受益者負担の原則からも、なお一層の努力を要望するものである。

14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

	28年度	27年度	増減額	増減率
予算現額	390,267,000	379,845,000	10,422,000	2.74
調定額	375,509,895	380,051,219	△4,541,324	△1.19
収入済額	369,418,520	375,102,634	△5,684,114	△1.52
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	6,091,375	4,948,585	1,142,790	23.09

収入済額は、369,418,520円で、歳入総額の1.79%を占めており、前年度に比べ5,684,114円(1.52%)の減となっている。

使用料及び手数料の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表20) 使用料及び手数料の収入状況

(単位：円・%)

項	目	28年度		27年度		増減額	増減率
		収入済額	構成比	収入済額	構成比		
使用料	総務使用料	345,029	0.09	383,478	0.10	△38,449	△10.03
	民生使用料	212,340	0.06	218,809	0.06	△6,469	△2.96
	衛生使用料	88,131,810	23.86	89,154,252	23.77	△1,022,442	△1.15
	農林水産使用料	8,217	0.00	8,337	0.00	△120	△1.44
	土木使用料	56,138,312	15.20	58,038,021	15.47	△1,899,709	△3.27
	教育使用料	46,905,252	12.70	50,051,131	13.34	△3,145,879	△6.29
	消防使用料	—	—	2,534	0.00	△2,534	皆減
手数料	総務手数料	5,819,560	1.58	5,936,912	1.58	△117,352	△1.98
	衛生手数料	147,848,570	40.02	148,149,240	39.50	△300,670	△0.20
	土木手数料	1,022,830	0.28	189,420	0.05	833,410	439.98
	農林水産業手数料	156,900	0.04	158,100	0.04	△1,200	△0.76
証紙収入	証紙収入	22,829,700	6.18	22,812,400	6.08	17,300	0.08
合計		369,418,520	100.00	375,102,634	100.00	△5,684,114	△1.52

収入内容の主なものは、衛生使用料の保健衛生使用料87,591,970円、土木使用料の住宅使用料45,465,390円、教育使用料の体育施設使用料18,878,910円、衛生手数料の清掃手数料146,096,000円、証紙収入の22,829,700円である。

収入未済額は、6,091,375円で、前年度に比べ1,142,790円(23.09%)の増となっており、その内容は、衛生使用料のパークタウン汚水処理施設使用料36,030円(滞納件数1件)、土木使用料の市営住宅使用料5,375,945円(滞納件数34件)、市営住宅駐車場使用料199,800円(滞納件数9件)、教育使用料の幼稚園授業料40,600円(滞納件数1件)、衛生手数料の事業系ごみ袋の未収入金440,000円(滞納件数1件)である。なお、総務手数料の徴税手数料には督促手数料還付未済額1,000円が含まれている。

この収入未済額の徴収については、なお一層の努力を要望するものである。

15款 国庫支出金

(単位：円・%)

	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	3,539,425,000	3,593,941,000	△ 54,516,000	△ 1.52
調 定 額	3,418,434,874	3,537,499,038	△ 119,064,164	△ 3.37
収 入 済 額	3,097,399,874	3,300,756,038	△ 203,356,164	△ 6.16
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	321,035,000	236,743,000	84,292,000	35.60

収入済額は、3,097,399,874 円で、歳入総額の 15.03%を占めており、前年度に比べ 203,356,164 円(6.16%)の減となっている。

国庫支出金の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 21) 国庫支出金の収入状況

(単位：円・%)

項	目	28 年 度		27 年 度		増 減 額	増 減 率
		収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
国 庫 負 担 金	民生費国庫負担金	2,104,725,999	67.95	2,109,211,283	63.90	△ 4,485,284	△ 0.21
	災害復旧費国庫負担金	0	0	0	0	0	—
	教育費負担金	—	—	67,066,000	2.03	△ 67,066,000	皆減
国 庫 補 助 金	民生費国庫補助金	116,480,000	3.76	356,413,000	10.80	△ 239,933,000	△ 67.32
	衛生費国庫補助金	2,124,000	0.07	3,162,000	0.10	△ 1,038,000	△ 32.83
	土木費国庫補助金	290,966,000	9.39	470,427,000	14.25	△ 179,461,000	△ 38.15
	教育費国庫補助金	463,537,000	14.97	92,605,000	2.81	370,932,000	400.55
	農林水産業費国庫補助金	62,700,000	2.02	0	0	62,700,000	皆増
	商工費国庫補助金	—	—	0	0	—	—
	総務費国庫補助金	41,658,400	1.34	186,421,420	5.65	△ 144,763,020	△ 77.65
委 託 金	総務費委託金	478,000	0.02	545,000	0.02	△ 67,000	△ 12.29
	民生費委託金	13,174,461	0.43	13,673,736	0.41	△ 499,275	△ 3.65
	土木費委託金	1,216,942	0.04	866,675	0.03	350,267	40.42
	教育費委託金	339,072	0.01	364,924	0.01	△ 25,852	△ 7.08
合 計		3,097,399,874	100.00	3,300,756,038	100.00	△ 203,356,164	△ 6.16

収入内容の主なものは、次表のとおりである。

(図表 22) 主な国庫支出金

(単位：円)

項	目	節	収 入 済 額
国庫負担金	民生費国庫負担金	社会福祉費負担金	554,264,412
		保険基盤安定負担金	52,277,305
		福祉手当負担金	11,354,160
		児童福祉費負担金	321,930,589
		児童扶養手当給付費負担金	66,730,373
		児童手当負担金	626,129,667
		生活保護費負担金	471,505,688
国庫補助金	民生費国庫補助金	社会福祉費補助金	59,659,000
		児童福祉費補助金	53,082,000
	土木費国庫補助金	道路橋梁費補助金	278,373,000
	教育費国庫補助金	小学校費補助金	70,819,000
		中学校費補助金	46,789,000
		幼稚園費補助金	28,747,000
		社会教育費補助金	317,182,000
農林水産業費国庫補助金	農業基盤整備促進事業費補助金	62,700,000	
総務費国庫補助金	総務管理費補助金	41,658,400	
委託金	民生費委託金	社会福祉費委託金	12,966,461

収入未済額は、321,035,000 円で、前年度に比べ 84,292,000 円(35.60%)の増となっており、その内容は、繰越明許に伴う国庫補助金の未収入特定財源であり、民生費国庫補助金の社会福祉補助金 124,440,000 円、老人福祉費補助金の 3,072,000 円、土木費国庫補助金の道路橋梁費補助金 70,201,000 円、教育費国庫補助金の小学校費補助金 18,959,000 円、中学校費補助金 79,855,000 円、総務費国庫補助金の総務管理費補助金 24,508,000 円である。なお、収入未済額には計上されていないが、民生費国庫補助金の社会福祉費補助金 23,266,000 円は繰越明許に伴う国庫補助金の未収入特定財源として翌年度へ繰り越されている。

16 款 県支出金

(単位：円・%)

	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	1,752,166,000	1,895,120,000	△ 142,954,000	△ 7.54
調 定 額	1,692,464,806	1,810,137,481	△ 117,672,675	△ 6.50
収 入 済 額	1,550,777,806	1,708,637,481	△ 157,859,675	△ 9.24
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	141,687,000	101,500,000	40,187,000	39.59

収入済額は、1,550,777,806 円で、歳入総額の 7.52%を占めており、前年度に比べ 157,859,675 円(9.24%)の減となっている。

県支出金の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 23) 県支出金の収入状況

(単位：円・%)

項	目	28 年 度		27 年 度		増 減 額	増 減 率
		収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
県 負 担 金	民生費県負担金	891,311,293	57.48	898,947,108	52.61	△ 7,635,815	△ 0.85
	県事務委譲交付金	593,704	0.04	611,510	0.04	△ 17,806	△ 2.91
	災害復旧費県負担金	520,662	0.03	—	—	520,662	皆増
県 補 助 金	総務費県補助金	10,595,000	0.68	9,131,000	0.53	1,464,000	16.03
	民生費県補助金	278,869,415	17.98	378,791,218	22.17	△ 99,921,803	△ 26.38
	衛生費県補助金	1,870,000	0.12	24,254,423	1.42	△ 22,384,423	△ 92.29
	労働費県補助金	0	0	0	0	0	—
	農林水産業費県補助金	215,685,778	13.91	255,734,877	14.97	△ 40,049,099	△ 15.66
	教育費県補助金	11,678,400	0.75	17,846,316	1.04	△ 6,167,916	△ 34.56
	災害復旧費県補助金	9,116,000	0.59	0	0	9,116,000	皆増
	商工費県補助金	2,860,060	0.18	970,000	0.06	1,890,060	194.85
	土木費県補助金	2,502,000	0.16	2,573,000	0.15	△ 71,000	△ 2.76
委 託 金	総務費委託金	117,575,254	7.58	113,375,509	6.64	4,199,745	3.70
	民生費委託金	39,000	0.00	114,000	0.01	△ 75,000	△ 65.79
	土木費委託金	7,503,240	0.48	6,269,520	0.37	1,233,720	19.68
	教育費委託金	58,000	0.00	19,000	0.00	39,000	205.26
合 計		1,550,777,806	100.00	1,708,637,481	100.00	△ 157,859,675	△ 9.24

収入内容の主なものは、次表のとおりである。

(図表 24) 主な県支出金

(単位：円)

項	目	節	収 入 済 額
県負担金	民生費県負担金	社会福祉費負担金	277,160,405
		保険基盤安定負担金	273,161,427
		児童福祉費負担金	166,404,931
		児童手当負担金	140,173,722
		生活保護費負担金	29,526,031
県補助金	民生費県補助金	社会福祉費補助金	12,206,460
		老人福祉費補助金	103,044,080
		児童福祉費補助金	42,628,000
		重度障害者医療費補助金	46,354,033
		乳幼児医療費補助金	49,350,000
		ひとり親家庭等医療費補助金	13,030,842
		隣保館運営費補助金	10,369,000
	農林水産業費県補助金	農業費補助金	215,685,778
委託金	総務費委託金	徴税費委託金	87,685,337
		選挙費委託金	26,480,697

収入未済額は、141,687,000 円で、前年度に比べ 40,187,000 円(39.59%)の増となっており、その内容は、繰越明許に伴う県補助金の未収入特定財源であり、民生費県補助金の児童福祉費補助金である。

17 款 財産収入

(単位：円・%)

	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	43,203,000	25,382,000	17,821,000	70.21
調 定 額	44,070,056	39,353,255	4,716,801	11.99
収 入 済 額	44,070,056	39,353,255	4,716,801	11.99
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、44,070,056 円で、歳入総額の 0.21% を占めており、前年度に比べ 4,716,801 円(11.99%)の増となっている。

財産収入の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 25) 財産収入の収入状況

(単位：円・%)

項	目	28 年 度		27 年 度		増 減 額	増 減 率
		収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
財産運用収入	財産貸付収入	14,827,552	33.65	14,154,688	35.97	672,864	4.75
	利息及び配当金	3,712,855	8.42	3,177,810	8.08	535,045	16.84
財産売却収入	不動産売却収入	25,529,649	57.93	22,020,757	55.96	3,508,892	15.93
	物品売却収入	0	0	0	0	0	—
合 計		44,070,056	100.00	39,353,255	100.00	4,716,801	11.99

18 款 寄附金

(単位：円・%)

	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	23,431,000	7,560,000	15,871,000	209.93
調 定 額	24,121,876	8,061,713	16,060,163	199.22
収 入 済 額	24,121,876	8,061,713	16,060,163	199.22
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、24,121,876 円で、歳入総額の 0.12% を占めており、前年度に比べ 16,060,163 円(199.22%)の増となっている。

寄附金の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 26) 寄附金の収入状況

(単位：円・%)

項 目	28 年 度		27 年 度		増 減 額	増 減 率	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比			
寄 附 金	総務費寄附金	23,426,600	97.12	6,066,412	75.25	17,360,188	286.17
	教育費寄附金	495,276	2.05	1,995,301	24.75	△ 1,500,025	△ 75.18
	商工費寄附金	200,000	0.83	—	—	200,000	皆増
	合 計	24,121,876	100.00	8,061,713	100.00	16,060,163	199.22

収入済額の内容は、総務費寄附金のふるさと寄附金 22,795,600 円、まちづくり支援自販機寄附金 631,000 円、教育費寄附金の文化事業指定寄附金 495,276 円、商工費寄附金の商業活性化事業寄附金 200,000 円である。

19 款 繰入金

(単位：円・%)

	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	419,749,000	185,982,000	233,767,000	125.69
調 定 額	419,746,723	185,977,169	233,769,554	125.70
収 入 済 額	419,746,723	185,977,169	233,769,554	125.70
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、419,746,723 円で、歳入総額の 2.04%を占めており、前年度に比べ 233,769,554 円(125.70%)の増となっている。

繰入金の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 27) 繰入金の収入状況

(単位：円・%)

項 目	28 年 度		27 年 度		増 減 額	増 減 率	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比			
基 金 繰 入 金	財政調整基金繰入金	350,000,000	83.38	100,000,000	53.77	250,000,000	250.00
	公共施設等整備基金繰入金	834,638	0.20	8,474,328	4.56	△ 7,639,690	△ 90.15
	資源回収基金繰入金	955,940	0.23	979,296	0.53	△ 23,356	△ 2.38
	奨学資金基金繰入金	320,957	0.08	1,560,000	0.84	△ 1,239,043	△ 79.43
	埋蔵文化財調査基金繰入金	1,732,245	0.41	9,535,487	5.13	△ 7,803,242	△ 81.83
	土地開発基金繰入金	52,059,888	12.40	47,923,938	25.77	4,135,950	8.63
	若山堤整備基金繰入金	120,000	0.03	120,000	0.06	0	0
	災害対策基金繰入金	10,794,024	2.57	13,946,184	7.50	△ 3,152,160	△ 22.60
	まちづくり支援基金繰入金	838,579	0.20	776,000	0.42	62,579	8.06
	松崎宿油屋保存整備基金繰入金	790,452	0.19	2,661,936	1.43	△ 1,871,484	△ 70.31
	文化遺産保存整備基金繰入金	1,300,000	0.31	—	—	1,300,000	皆増
	合 計	419,746,723	100.00	185,977,169	100.00	233,769,554	125.70

20款 繰越金

(単位：円・%)

	28年度	27年度	増減額	増減率
予算現額	1,040,710,000	921,690,000	119,020,000	12.91
調定額	1,040,707,182	969,891,866	70,815,316	7.30
収入済額	1,040,707,182	969,891,866	70,815,316	7.30
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

繰越金は、平成27年度決算剰余金の繰越額である。

収入済額は、1,040,707,182円で、歳入総額の5.05%を占めており、前年度に比べ70,815,316円(7.30%)の増となっている。

21款 諸収入

(単位：円・%)

	28年度	27年度	増減額	増減率
予算現額	287,934,000	254,169,000	33,765,000	13.28
調定額	337,657,434	359,722,589	△22,065,155	△6.13
収入済額	266,886,354	291,435,685	△24,549,331	△8.42
不納欠損額	14,721,504	0	14,721,504	皆増
収入未済額	56,049,576	68,286,904	△12,237,328	△17.92

収入済額は266,886,354円で、歳入総額の1.29%を占めており、前年度に比べ24,549,331円(8.42%)の減となっている。

諸収入の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表28) 諸収入の収入状況

(単位：円・%)

項	目	28年度		27年度		増減額	増減率
		収入済額	構成比	収入済額	構成比		
延滞金加算金及び過料	延滞金	17,481,335	6.55	18,682,381	6.41	△1,201,046	△6.43
市預金利子	市預金利子	61,883	0.02	70,369	0.02	△8,486	△12.06
雑入	雑入	249,324,828	93.42	272,674,228	93.56	△23,349,400	△8.56
	滞納処分費	0	0	0	0	0	—
	弁償金	18,308	0.01	8,707	0.00	9,601	110.27
合計		266,886,354	100.00	291,435,685	100.00	△24,549,331	△8.42

収入内容の主なものは、延滞金の市税延滞金17,481,335円、雑入の派遣職員負担金26,336,355円、資源回収売上金26,257,236円、開発負担金17,250,000円、筑後川中流右岸流域下水道関連環境整備拠出金21,476,801円、高額療養費戻入金(重度障害者医療費)31,988,847円、スポーツ振興くじ助成金27,100,000円である。

不納欠損額は、生活保護費返還金(過年度分)14,721,504円で、地方自治法236条第

1項による時効完成 13,902,110 円(27 件)、破産法第 253 条第 1 項による免責確定 819,394 円(3 件)となっている。

収入未済額は、56,049,576 円で、前年度に比べ 12,237,328 円(17.92%)の減になっており、その内容は、雑入の資源回収売上金 7,699,395 円(滞納件数 1 件)、市営住宅未承認同居者に対する明渡請求に伴う損害金 3,098,536 円(滞納件数 1 件)、生活保護費返還金 2,318,686 円(滞納件数 30 件)、生活保護費返還金(過年度分) 32,664,400 円(滞納件 87 件)、その他雑入(障害者自立支援基金特別対策事業費不適切請求に係る返還金) 2,594,870 円(滞納件数 2 件)、高額療養費戻入金(乳幼児医療費) 96,689 円(滞納件数 2 件)、高額療養費戻入金(重度障害者医療費) 4,159,774 円(滞納件数 1 件)、乳幼児、重度障害者、ひとり親家庭等医療費その他戻入金 259,186 円(滞納件数 5 件)、私立幼稚園就園奨励費補助金返還金 391,400 円(滞納件数 7 件)、児童扶養手当返還金(過年度分) 2,766,640 円(滞納件数 5 件)となっている。

この収入未済額の徴収については、なお一層の努力を要望するものである。

22 款 市債

(単位：円・%)

	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	2,562,070,000	2,529,278,000	32,792,000	1.30
調 定 額	1,946,570,000	1,873,778,000	72,792,000	3.88
収 入 済 額	1,946,570,000	1,873,778,000	72,792,000	3.88
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、1,946,570,000 円で、歳入総額の 9.44%を占めており、前年度に比べ 72,792,000 円(3.88%)の増となっている。

市債の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 29) 市債の収入状況

(単位：円・%)

項	目	28 年 度		27 年 度		増 減 額	増 減 率
		収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比		
市 債	総 務 債	735,570,000	37.79	1,023,478,000	54.62	△ 287,908,000	△ 28.13
	民 生 債	0	0	—	—	—	—
	衛 生 債	31,200,000	1.60	19,000,000	1.01	12,200,000	64.21
	農 林 水 産 業 債	23,000,000	1.18	38,300,000	2.04	△ 15,300,000	△ 39.95
	商 工 債	—	—	0	0	—	—
	土 木 債	319,700,000	16.42	410,200,000	21.89	△ 90,500,000	△ 22.06
	消 防 債	0	0	157,300,000	8.39	△ 157,300,000	皆減
	教 育 債	836,800,000	42.99	225,500,000	12.03	611,300,000	271.09
	災 害 復 旧 債	300,000	0.02	0	0	300,000	皆増
合 計	1,946,570,000	100.00	1,873,778,000	100.00	72,792,000	3.88	

収入内容の主なものは、総務債の臨時財政対策債 721,170,000 円、衛生債の上水道一般会計出資債 31,200,000 円、農林水産業債の公共事業等債 23,000,000 円、土木債の公共事業等債 194,000,000 円、塔ノ瀬十文字小郡線整備事業債 15,300,000 円、地方道路等整備事業債 86,500,000 円、地域活性化事業債 13,100,000 円、教育債の小学校校舎大規模改造事業債 144,400,000 円、学校給食施設建設事業債 288,600,000 円、公共事業等債（都市再生整備計画事業）223,800,000 円、一般補助施設整備等事業債 14,900,000 円、中学校校舎大規模改造事業債 148,800,000 円、幼稚園改修事業債 12,600,000 円である。

なお、総務債の 3,400,000 円、民生債の 14,100,000 円、土木債の 61,700,000 円、消防債の 4,300,000 円、教育債の小学校債 156,900,000 円、社会教育債 37,600,000 円、中学校債 249,600,000 円は、繰越明許に伴う市債の未収入特定財源として、翌年度へ繰り越されている。

(4) 歳出

一般会計の歳出状況は、次表のとおりである。

(図表 30) 歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率	
予 算 現 額	22,040,736,000	21,693,362,000	347,374,000	1.60	
支 出 済 額	20,125,928,584	19,597,995,587	527,932,997	2.69	
翌年度 繰越額	繰越明許費	1,067,146,000	1,221,227,000	△ 154,081,000	△ 12.62
	事故繰越し	1,532,000	—	1,532,000	皆増
不 用 額	846,129,416	874,139,413	△ 28,009,997	△ 3.20	
執 行 率	91.31	90.34			

歳出予算の執行状況は、決算審査資料第5表「一般会計歳出一覧表」(86頁)のとおりで、支出済額は前年度に比べ527,932,997円(2.69%)の増となっており、執行率は91.31%(前年度90.34%)となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費で、総務費の7,981,000円、民生費の310,176,000円、土木費の151,683,000円、消防費の4,354,000円、教育費の592,952,000円となっている。また、事故繰越しで、教育費の1,532,000円となっている。

不用額は846,129,416円で、予算現額に対する割合は3.84%となっており、主なものは、総務費の123,201,501円、民生費の255,243,877円、衛生費の61,374,031円、土木費の158,459,453円、教育費の183,934,707円、公債費の23,121,171円、予備費の14,905,000円となっている。

ア 性質別歳出の状況

性質別経費を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 31) 性質別経費前年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度		27 年 度		増 減 額	増 減 率	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比			
義 務 的 経 費	9,874,495	49.06	9,695,860	49.47	178,635	1.84	
人 件 費	3,142,679	15.62	3,228,147	16.47	△ 85,468	△ 2.65	
扶 助 費	4,616,643	22.94	4,360,124	22.25	256,519	5.88	
公 債 費	2,115,173	10.51	2,107,589	10.75	7,584	0.36	
投 資 的 経 費	3,011,690	14.96	2,626,659	13.40	385,031	14.66	
普通建設事業費	3,001,215	14.91	2,626,659	13.40	374,556	14.26	
内 訳	単 独 事 業 費	1,129,036	5.61	1,138,649	5.81	△ 9,613	△ 0.84
	補 助 事 業 費	1,813,198	9.01	1,433,705	7.32	379,493	26.47
	事業負担その他	58,981	0.29	54,305	0.28	4,676	8.61
災害復旧事業費	10,475	0.05	0	0	10,475	皆増	
失業対策事業費	0	0	0	0	0	—	
そ の 他 の 経 費	7,239,744	35.97	7,275,477	37.12	△ 35,733	△ 0.49	
物 件 費	2,560,225	12.72	2,625,732	13.40	△ 65,507	△ 2.49	
維 持 補 修 費	131,709	0.65	123,058	0.63	8,651	7.03	
補 助 費 等	1,885,987	9.37	1,889,599	9.64	△ 3,612	△ 0.19	
内 訳	一部事務組合負担金	1,041,078	5.17	1,007,701	5.14	33,377	3.31
	そ の 他	844,909	4.20	881,898	4.50	△ 36,989	△ 4.19
積 立 金	84,664	0.42	110,816	0.57	△ 26,152	△ 23.60	
投 資 及 び 出 資 金	31,200	0.16	19,000	0.10	12,200	64.21	
貸 付 金	0	0	0	0	0	—	
繰 出 金	2,545,959	12.65	2,507,272	12.79	38,687	1.54	
合 計	20,125,929	100.00	19,597,996	100.00	527,933	2.69	

歳出決算額を義務的経費、投資的経費及びその他の経費に分類すると、義務的経費は9,874,495千円で49.06%(前年度49.47%)、投資的経費は3,001,690千円で14.96%(前年度13.40%)、その他の経費は7,239,744千円で35.97%(前年度37.12%)となっている。

義務的経費の増減で主なものは、扶助費が256,519千円の増、人件費が85,468千円の減である。

投資的経費の増減で主なものは、普通建設事業費の補助事業費が379,493千円の増、単独事業費が9,613千円の減である。

その他の経費の増減で主なものは、繰出金が38,687千円の増、物件費が65,507千円の減である。

イ 款別歳出の状況

歳出の款別決算状況は、決算審査資料第6表「一般会計歳出年度比較表」(88頁)のとおりで、内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 32) 歳出款別決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 款別	28年度		27年度		増減額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
議会費	209,920,079	1.04	236,829,820	1.21	△ 26,909,741	△ 11.36
総務費	1,966,220,499	9.77	2,341,675,657	11.95	△ 375,455,158	△ 16.03
民生費	7,360,591,123	36.57	7,176,434,195	36.62	184,156,928	2.57
衛生費	1,816,310,969	9.02	1,750,710,391	8.93	65,600,578	3.75
労働費	456,728	0.00	413,388	0.00	43,340	10.48
農林水産業費	522,311,935	2.60	499,739,909	2.55	22,572,026	4.52
商工費	192,405,630	0.96	140,666,653	0.72	51,738,977	36.78
土木費	1,907,630,547	9.48	2,316,633,685	11.82	△ 409,003,138	△ 17.66
消防費	511,762,872	2.54	660,311,944	3.37	△ 148,549,072	△ 22.50
教育費	3,512,965,293	17.45	2,366,991,241	12.08	1,145,974,052	48.41
災害復旧費	10,180,080	0.05	0	0	10,180,080	皆増
公債費	2,115,172,829	10.51	2,107,588,704	10.75	7,584,125	0.36
予備費	0	0	0	0	0	—
合計	20,125,928,584	100.00	19,597,995,587	100.00	527,932,997	2.69

支出済額の款別構成比についてみると、民生費 36.57%、教育費 17.45%、公債費 10.51%となっており、これら3款で総額の 64.53%を占めている。

1款 議会費

(単位：円・%)

区分	28年度	27年度	増減額	増減率
予算現額	214,652,000	241,488,000	△ 26,836,000	△ 11.11
支出済額	209,920,079	236,829,820	△ 26,909,741	△ 11.36
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	4,731,921	4,658,180	73,741	1.58
執行率	97.80	98.07		

支出済額は、209,920,079 円で、歳出総額の 1.04%を占めており、前年度に比べ 26,909,741 円(11.36%)の減となっている。

支出済額の主なものは、一般職人件費、議員人件費、市議会運営費 14,911,278 円である。

2 款 総務費

(単位：円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	2,097,403,000	2,509,910,000	△ 412,507,000	△ 16.44
支 出 済 額	1,966,220,499	2,341,675,657	△ 375,455,158	△ 16.03
翌年度繰越額	7,981,000	54,271,000	△ 46,290,000	△ 85.29
不 用 額	123,201,501	113,963,343	9,238,158	8.11
執 行 率	93.75	93.30		

支出済額は、1,966,220,499 円で、歳出総額の 9.77%を占めており、前年度に比べ 375,455,158 円(16.03%)の減となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費 7,981,000 円で、その内容は、総務管理費 企画費の甘木鉄道運営費 3,473,000 円、戸籍住民基本台帳費の個人番号カード交付事業 4,508,000 円である。

総務費の支出状況を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 33) 総務費の支出状況

(単位：円・%)

項	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 管 理 費	1,551,531,263	1,943,823,395	△ 392,292,132	△ 20.18
徴 税 費	237,251,339	209,066,346	28,184,993	13.48
戸籍住民基本台帳費	106,610,927	120,578,084	△ 13,967,157	△ 11.58
選 挙 費	43,594,866	23,416,911	20,177,955	86.17
統 計 調 査 費	2,057,125	19,872,356	△ 17,815,231	△ 89.65
監 査 委 員 費	25,174,979	24,918,565	256,414	1.03
合 計	1,966,220,499	2,341,675,657	△ 375,455,158	△ 16.03

支出済額の主なものは、総務管理費では特別職人件費、一般職人件費、人事管理費 16,334,778 円、行政事務費 66,248,799 円、協働のまちづくり推進事業 29,490,460 円、公聴広報費 15,991,870 円、文書管理費 25,024,818 円、財産管理費 35,939,230 円、庁舎管理費 65,350,446 円、企画政策費 62,234,563 円、コミュニティバス管理運営費 38,897,425 円、まちづくり支援事業 23,426,752 円、基幹システム管理費 87,786,689 円、情報システム管理費 83,006,486 円、地籍調査事業 12,138,027 円、駐輪場管理費 17,336,536 円、防犯対策費 14,231,986 円、土地開発基金費 95,000,000 円である。

徴税费では、一般職人件費、賦課事務費 58,506,223 円、徴収事務費 10,630,566 円である。

戸籍住民基本台帳費では、一般職人件費、戸籍住民基本台帳管理費 26,896,440 円である。

選挙費では、一般職人件費、参議院議員通常選挙費 13,510,820 円、衆議院議員補欠選挙費 11,057,053 円である。

統計調査費では、経済センサス調査費である。

監査委員費では、一般職人件費、監査委員費である。

3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	7,926,011,000	7,789,353,000	136,658,000	1.75
支 出 済 額	7,360,591,123	7,176,434,195	184,156,928	2.57
翌年度繰越額	310,176,000	290,272,000	19,904,000	6.86
不 用 額	255,243,877	322,646,805	△ 67,402,928	△ 20.89
執 行 率	92.87	92.13		

支出済額は、7,360,591,123 円で、歳出総額の 36.57%を占めており、前年度に比べ 184,156,928 円(2.57%)の増となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費 310,176,000 円で、その内容は、社会福祉費 高齢者福祉費の既存高齢者施設等防犯対策強化事業支援補助金 3,072,000 円、臨時福祉給付金事業費の臨時福祉給付金（経済対策分）事業 147,706,000 円、児童福祉費 児童措置費の私立保育園等施設整備事業 159,398,000 円である。

民生費の支出状況を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 34) 民生費の支出状況

(単位：円・%)

項	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費	3,993,503,665	3,651,697,847	341,805,818	9.36
児 童 福 祉 費	2,697,413,705	2,891,587,878	△ 194,174,173	△ 6.72
生 活 保 護 費	669,573,753	633,148,470	36,425,283	5.75
災 害 救 助 費	100,000	0	100,000	皆増
合 計	7,360,591,123	7,176,434,195	184,156,928	2.57

支出済額の主なものは、社会福祉費では一般職人件費、社会福祉協議会支援費 37,102,232 円、国民健康保険事業特別会計繰出金 473,438,875 円、障害福祉サービス費 928,539,404 円、障害者医療費 42,083,672 円、補装具給付費 16,783,202 円、地域生活支援事業 87,869,633 円、特別障害者手当等給付費 15,005,000 円、障害児施設給付費 130,072,302 円、人権・同和対策推進費 11,005,311 円、高齢者福祉総務費 110,890,330 円、シルバー人材センター支援費 22,124,000 円、老人保護措置費 81,812,382 円、介護保険事業特別会計繰出金 558,933,550 円、重度障害者医療費助成費 126,797,764 円、ひとり親家庭等医療費助成費 28,120,477 円、後期高齢者医療事業 787,279,630 円、臨時福祉給付金等事業 50,753,916 円、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業 136,237,781 円である。

児童福祉費では、一般職人件費、児童福祉総務費 20,542,304 円、私立保育園運営費 1,076,294,732 円、児童手当支給費 901,025,000 円、児童扶養手当支給費 201,004,644 円、私立保育園等施設整備事業 14,528,000 円、大崎保育所運営費 21,692,188 円、三国保育所運営費 43,730,682 円、御原保育所運営費 26,884,502 円、地域子育て支援センター運営費 24,787,305 円、学童保育費 58,942,888 円、母子父子福祉費 19,812,737 円、乳幼児・子ども医療費助成費 119,516,611 円である。

生活保護費では、生活困窮者自立促進支援事業 10,071,170 円、生活保護扶助費 644,451,396 円である。

4 款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	1,877,685,000	1,884,059,000	△ 6,374,000	△ 0.34
支 出 済 額	1,816,310,969	1,750,710,391	65,600,578	3.75
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	61,374,031	133,348,609	△ 71,974,578	△ 53.97
執 行 率	96.73	92.92		

支出済額は、1,816,310,969 円で、歳出総額の 9.02%を占めており、前年度に比べ 65,600,578 円(3.75%)の増となっている。

衛生費の支出状況を各項目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 35) 衛生費の支出状況

(単位：円・%)

項	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	646,850,929	653,684,612	△ 6,833,683	△ 1.05
清 掃 費	1,104,150,152	1,051,868,563	52,281,589	4.97
上 水 道 費	65,309,888	45,157,216	20,152,672	44.63
合 計	1,816,310,969	1,750,710,391	65,600,578	3.75

支出済額の主なものは、保健衛生費では一般職人件費、保健衛生総務費 13,512,674 円、母子保健費 48,548,676 円、成人保健費 31,110,218 円、予防接種費 137,248,131 円、河北苑管理費 41,942,933 円、雑草等除去対策費 31,373,357 円、総合保健福祉センター管理費 185,578,285 円である。

清掃費では、一般廃棄物処理費 405,856,271 円、廃棄物処理施設管理運営費 581,065,934 円、し尿処理費 108,191,777 円である。

上水道費では、上水道施設整備事業 65,309,888 円である。

5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	1,964,000	2,235,000	△ 271,000	△ 12.13
支 出 済 額	456,728	413,388	43,340	10.48
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,507,272	1,821,612	△ 314,340	△ 17.26
執 行 率	23.25	18.50		

支出済額は、456,728 円で、歳出総額の 0.002%を占めており、前年度に比べ 43,340 円(10.48%)の増となっている。

支出済額は労働総務費である。

6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	527,215,000	553,226,000	△ 26,011,000	△ 4.70
支 出 済 額	522,311,935	499,739,909	22,572,026	4.52
翌年度繰越額	0	8,500,000	△ 8,500,000	皆減
不 用 額	4,903,065	44,986,091	△ 40,083,026	△ 89.10
執 行 率	99.07	90.33		

支出済額は、522,311,935 円で、歳出総額の 2.60%を占めており、前年度に比べ 22,572,026 円(4.52%)の増となっている。

支出済額の主なものは、一般職人件費、農業委員会費 10,506,117 円、活力ある高収益型園芸産地育成事業 10,296,000 円、水田農業経営確立対策事業 15,423,550 円、新規就農総合支援事業 16,125,000 円、多面的機能発揮促進事業 96,967,963 円、産地パワーアップ事業 100,363,000 円、農地費一般事業 98,973,367 円、ため池等整備事業 13,598,000 円である。

7款 商工費

(単位：円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	197,302,000	143,717,000	53,585,000	37.29
支 出 済 額	192,405,630	140,666,653	51,738,977	36.78
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	4,896,370	3,050,347	1,846,023	60.52
執 行 率	97.52	97.88		

支出済額は、192,405,630 円で、歳出総額の 0.96%を占めており、前年度に比べ 51,738,977 円(36.78%)の増となっている。

支出済額の主なものは、一般職人件費、商工業振興対策費 11,733,973 円、地域商品券発行事業 12,500,000 円、工業団地整備事業特別会計繰出金 78,527,053 円、観光推進費 20,671,925 円である。

8 款 土木費

(単位：円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	2,217,773,000	2,496,350,000	△ 278,577,000	△ 11.16
支 出 済 額	1,907,630,547	2,316,633,685	△ 409,003,138	△ 17.66
翌年度繰越額	151,683,000	121,280,000	30,403,000	25.07
不 用 額	158,459,453	58,436,315	100,023,138	171.17
執 行 率	86.02	92.80		

支出済額は、1,907,630,547 円で、歳出総額の 9.48%を占めており、前年度に比べ 409,003,138 円(17.66%)の減となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費 151,683,000 円で、その内容は、道路橋梁費 道路新設改良費の三沢駅南道路整備事業 7,783,000 円、東野校区道路整備事業 95,080,000 円、下町・西福童 16 号線整備事業 14,000,000 円、端間駅周辺地区地区(西部)計画整備事業 1,080,000 円、橋梁維持費の橋梁維持補修事業 33,740,000 円である。

土木費の支出状況を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 36) 土木費の支出状況

(単位：円・%)

項	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	51,621,309	59,223,100	△ 7,601,791	△ 12.84
道 路 橋 梁 費	1,082,350,763	1,371,463,946	△ 289,113,183	△ 21.08
河 川 費	4,796,400	4,006,141	790,259	19.73
都 市 計 画 費	736,256,155	850,048,526	△ 113,792,371	△ 13.39
住 宅 費	32,605,920	31,891,972	713,948	2.24
合 計	1,907,630,547	2,316,633,685	△ 409,003,138	△ 17.66

支出済額の主なものは、土木管理費では一般職人件費、土木総務費である。

道路橋梁費では、一般職人件費、道路橋梁総務費 66,388,640 円、道路維持補修事業 132,127,219 円、西福童・二森 32 号線(端間自歩道橋)整備事業【社会交付金】13,690,782 円、下町・西福童 16 号線整備事業【社会交付金】173,331,261 円、東野校区道路整備事業 72,634,905 円、塔ノ瀬十文字小郡線【県事業】20,500,000 円、市道舗装事業 74,820,240 円、交通安全施設等整備事業 16,946,820 円、大板井 5064 号道路整備事業 19,284,480 円、吹上区道路整備事業 28,145,880 円、干潟区道路整備事業 20,351,520 円、松崎区道路整備事業 13,172,056 円、宝珠川左岸堤防道路整備事業【地活】10,657,440 円、端間駅周辺地区 21,653,122 円、西鉄三国が丘駅前広場整備事業 59,807,560 円、小郡・西福童 3082-B 号線道路整備事業 10,074,240 円、橋梁維持補修事業 165,815,280 円、排水路整備事業 13,103,708 円である。

河川費では、河川維持補修事業である。

都市計画費では、一般職人件費、公園管理費 58,106,222 円、公園施設長寿命化対策事業 12,830,400 円、本郷・基山線（西鉄高架事業）【県事業】 10,000,000 円、下水道事業特別会計繰出金 552,779,162 円である。

住宅費では、一般職人件費、市営住宅維持補修事業である。

9 款 消防費

(単位：円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	525,967,000	669,212,000	△ 143,245,000	△ 21.41
支 出 済 額	511,762,872	660,311,944	△ 148,549,072	△ 22.50
翌年度繰越額	4,354,000	0	4,354,000	皆増
不 用 額	9,850,128	8,900,056	950,072	10.67
執 行 率	97.30	98.67		

支出済額は、511,762,872 円で、歳出総額の 2.54%を占めており、前年度に比べ 148,549,072 円(22.50%)の減となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費 4,354,000 円で、その内容は、消防費 災害対策費の防災行政通信ネットワーク再整備事業 4,354,000 円である。

支出済額の主なものは、久留米広域消防負担金 423,682,919 円、消防団管理運営費 39,852,914 円、消防施設管理費 20,639,514 円、災害対策事業 15,103,598 円、災害時備蓄事業 11,130,984 円である。

10 款 教育費

(単位：円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率	
予 算 現 額	4,291,384,000	3,261,755,000	1,029,629,000	31.57	
支 出 済 額	3,512,965,293	2,366,991,241	1,145,974,052	48.41	
翌年度繰越額	繰越明許費	592,952,000	746,904,000	△ 153,952,000	△ 20.61
	事故繰越し	1,532,000	—	1,532,000	皆増
不 用 額	183,934,707	147,859,759	36,074,948	24.40	
執 行 率	81.86	72.57			

支出済額は、3,512,965,293 円で、歳出総額の 17.45%を占めており、前年度に比べ 1,145,974,052 円(48.41%)の増となっている。

翌年度繰越額の繰越明許費は 592,952,000 円で、その内容は、中学校費 学校建設費の三国中学校改修事業 16,961,000 円、中学校空調設置事業 36,043,000 円、大原中学校大規模改造事業 289,945,000 円、社会教育費 文化財活用事業費の町家活用事業 60,000,000 円、保健体育費 学校給食費の東野小学校給食施設整備事業 190,003,000 円である。

なお、事故繰越し額は、社会教育費 公民館費の大原校区公民館建設事業 1,532,000

円である。

教育費の支出状況を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 37) 教育費の支出状況

(単位：円・%)

項	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
教育総務費	211,371,092	225,970,813	△ 14,599,721	△ 6.46
小学校費	516,803,253	678,119,542	△ 161,316,289	△ 23.79
中学校費	444,786,672	207,884,371	236,902,301	113.96
高等学校費	1,410,278	1,344,935	65,343	4.86
幼稚園費	148,935,919	135,178,085	13,757,834	10.18
社会教育費	1,278,884,046	690,273,043	588,611,003	85.27
保健体育費	910,774,033	428,220,452	482,553,581	112.69
合 計	3,512,965,293	2,366,991,241	1,145,974,052	48.41

支出済額の主なものは、教育総務費では、教育長人件費、一般職人件費、事務局総務費 37,022,393 円、教育相談推進費 13,573,488 円、情報教育推進費 10,895,914 円、人権教育・啓発推進費 19,928,102 円である。

小学校費では、一般職人件費、小学校一般管理費 53,355,186 円、各小学校費、コンピュータ教育費 15,372,479 円、特別支援教育費 18,556,019 円、就学援助費 39,462,810 円、三国小学校改修事業 17,875,080 円、大原小学校改修事業 19,087,145 円、大原小学校大規模改造事業 204,745,949 円である。

中学校費では、一般職人件費、中学校一般管理費 43,159,927 円、各中学校費、教育振興総務費 20,049,075 円、特別支援教育費 10,438,849 円、就学援助費 30,647,557 円、小郡中学校改修事業 11,182,320 円、小郡中学校大規模改造事業 88,521,058 円、中学校空調設置事業 127,298,520 円である。

高等学校費では、三井中央高等学校負担金である。

幼稚園費では、一般職人件費、各公立幼稚園費、私立幼稚園費 77,859,000 円、幼稚園空調設置事業 18,443,160 円である。

社会教育費では、一般職人件費、社会教育総務費 28,935,614 円、公民館管理費 37,264,097 円、各校区公民館管理費、大原校区公民館建設事業 405,139,025 円、生涯学習センター管理費 40,628,895 円、文化会館管理費 102,908,043 円、図書館管理費 36,978,181 円、文化財保護費 17,226,372 円、重要遺跡調査事業 15,431,457 円、小郡官衙遺跡群用地買収事業 101,258,250 円、市内古建築整備事業 80,106,292 円である。

保健体育費では、一般職人件費、体育総務費 36,232,530 円、体育館管理費 15,388,544 円、運動公園管理費 121,380,558 円、学校給食センター管理費 81,018,257 円、小郡小学校給食施設整備事業 242,131,908 円、大原小学校給食施設整備事業 169,419,400 円である。

11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	10,181,000	0	10,181,000	皆増
支 出 済 額	10,180,080	0	10,180,080	皆増
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	920	0	920	皆増
執 行 率	99.99	—		

支出済額は、10,180,080 円で、歳出総額の 0.05%を占めており、前年度に比べ皆増となっている。

支出済額は、農業施設災害復旧費である。

12款 公債費

(単位：円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	2,138,294,000	2,122,057,000	16,237,000	0.77
支 出 済 額	2,115,172,829	2,107,588,704	7,584,125	0.36
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	23,121,171	14,468,296	8,652,875	59.81
執 行 率	98.92	99.32		

支出済額は、2,115,172,829 円で、歳出総額の 10.51%を占めており、前年度に比べ 7,584,125 円(0.36%)の増となっている。

支出済額の主なものは、長期債償還元金 1,924,308,077 円、長期債償還利子 190,643,383 円である。

13款 予備費

(単位：円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
当 初 予 算 額	20,000,000	20,000,000	0	0
補 正 予 算 額	0	0	0	—
充 用 額	5,095,000	0	5,095,000	皆増
予 算 現 額	14,905,000	20,000,000	△ 5,095,000	△ 25.48
不 用 額	14,905,000	20,000,000	△ 5,095,000	△ 25.48
充 用 率	25.48	0		

(注) 1 予算現額は「当初予算額」＋「補正予算額」－「充用額」

2 充用率は「充用額」を「当初予算額＋補正予算額」の値で除したもの

充用額は、5,095,000 円で、充用率は 25.48%となっており、前年度に比べ皆増となっている。

内容は、平成 28 年(2016 年)熊本地震災害の支援物資運搬に使用する車両 2 台をレンタルするため、総務費 総務管理費 財産管理費の使用料及び賃借料に 95,000 円、被災地での消防団活動のため、消防費 消防費 非常備消防費の需用費に 600,000 円、同じく被災地への派遣職員の旅費支払のため、総務費 総務管理費 一般管理費の旅費に 161,000 円、同地震による小郡市民ふれあい広場の空調用補給水管の改修のため、教育費 社会教育費 文化振興費の需用費に 1,242,000 円、衆議院議員補欠選挙及び参議院議員選挙が同日選挙になったことによる事務経費等のため、総務費 選挙費 参議院議員通常選挙費の備品購入費に 408,000 円、台風 16 号による災害復旧事業の採択申請に伴う測量設計を業務委託するため、農林水産業費 農業費 農地費の委託料に 2,589,000 円が充てられている。

ウ 節別歳出の状況

歳出における各節別決算状況は、決算審査資料第 7 表「一般会計歳出決算額節別集計表」(90 頁)のとおりで、主なものは扶助費 4,368,833,410 円で 21.71%(前年度 21.45%)、負担金、補助及び交付金 3,152,841,918 円で 15.67%(前年度 16.02%)、償還金、利子及び割引料 2,206,437,664 円で 10.96%(前年度 11.22%)である。

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 収支状況

国民健康保険事業特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(図表 38) 収支状況

(単位：円・%)

	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳入決算額	6,900,721,895	6,824,870,035	75,851,860	1.11
B 歳出決算額	7,433,957,324	7,525,809,695	△ 91,852,371	△ 1.22
C 形式収支(A-B)	△ 533,235,429	△ 700,939,660	167,704,231	23.93
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
E 実質収支(C-D)	△ 533,235,429	△ 700,939,660	167,704,231	23.93
F 前年度実質収支	△ 700,939,660	△ 822,625,918	121,686,258	14.79
G 単年度収支(E-F)	167,704,231	121,686,258	46,017,973	37.82

収支状況は、決算審査資料第1表「各会計決算概況（実質収支）前年度比較表」（78頁）のとおりで、歳入決算額 6,900,721,895 円、歳出決算額 7,433,957,324 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は、533,235,429 円の赤字であり、実質収支も 533,235,429 円の赤字決算となっているため、同額が翌年度の歳入より繰上充用されている。

この実質収支から前年度実質収支△700,939,660 円を差引いた単年度収支は、167,704,231 円の黒字となっている。

平成 28 年度は、共同事業の交付金、療養給付費交付金の増額や、医療費自体の伸び率の鈍化、また、精神結核特別調整交付金（国庫）の精査やジェネリック医薬品の普及促進など、財源確保・医療費適正化の取組に努められている。今後も経営の健全化への努力を望むものである。

イ 歳入

国民健康保険事業特別会計の歳入状況は、次表のとおりである。

(図表 39) 歳入の状況

(単位：円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	7,679,901,000	7,783,282,000	△ 103,381,000	△ 1.33
調 定 額	7,278,559,398	7,237,916,701	40,642,697	0.56
収 入 済 額	6,900,721,895	6,824,870,035	75,851,860	1.11
不 納 欠 損 額	19,500,189	15,793,404	3,706,785	23.47
収 入 未 済 額	358,337,314	397,253,262	△ 38,915,948	△ 9.80

歳入の状況は、決算審査資料第8表「特別会計歳入一覧表」（92頁）のとおりで、予算現額に対する収入済額の割合は、89.85%（前年度 87.69%）、調定額に対する割合は 94.81%（前年度 94.29%）となっている。

また、収入済額を前年度と比べると 75,851,860 円(1.11%)の増となっている。

収入未済額は 358,337,314 円で、前年度に比べ 38,915,948 円(9.80%)の減となっており、その内容は、国民健康保険税 356,170,944 円、諸収入の一般被保険者不正不当利得等返納金 2,155,615 円、その他の雑入（柔道整復療養費の過誤請求による返還金）11,055 円、使用料及び手数料の督促手数料還付未済額△300 円である。

また、雑入の一般被保険者不正不当利得返納金は、891,179 円(55 件)が不納欠損されている。

収入未済額の徴収については、なお一層の努力を要望するものである。

歳入の款別決算状況は、決算審査資料第 9 表「特別会計歳入年度比較表」（94 頁）のとおりで、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 40) 款別収入状況

(単位：円・%)

区 分	28 年 度		27 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
1 国民健康保険税	1,216,478,351	17.63	1,210,421,065	17.74	6,057,286	0.50
2 使用料及び手数料	806,500	0.01	692,800	0.01	113,700	16.41
3 国庫支出金	1,422,019,568	20.61	1,363,094,036	19.97	58,925,532	4.32
4 療養給付費交付金	229,450,449	3.33	212,698,231	3.12	16,752,218	7.88
5 前期高齢者交付金	1,662,468,408	24.09	1,694,900,073	24.83	△ 32,431,665	△ 1.91
6 県支出金	321,587,275	4.66	334,379,489	4.90	△ 12,792,214	△ 3.83
7 共同事業交付金	1,552,803,435	22.50	1,480,941,286	21.70	71,862,149	4.85
8 繰入金	473,438,875	6.86	507,360,027	7.43	△ 33,921,152	△ 6.69
9 繰越金	0	0	0	0	0	—
10 諸収入	21,669,034	0.31	20,383,028	0.30	1,286,006	6.31
11 財産収入	0	0	0	0	0	—
合 計	6,900,721,895	100.00	6,824,870,035	100.00	75,851,860	1.11

収入済額の主なものは、国民健康保険税では、一般被保険者国民健康保険税 1,174,848,771 円、退職被保険者等国民健康保険税 41,629,580 円である。

国庫支出金では、国庫負担金の療養給付費等負担金 979,953,293 円、高額医療費共同事業負担金 40,967,275 円、国庫補助金の財政調整交付金 392,987,000 円である。

療養給付費交付金は、229,450,449 円である。

前期高齢者交付金は、1,662,468,408 円である。

県支出金では、県負担金の高額医療費共同事業負担金 40,967,275 円、県補助金の都道府県財政調整交付金 274,052,000 円である。

共同事業交付金では、高額医療費共同事業交付金 179,248,228 円、保険財政共同安定化事業交付金 1,373,555,207 円である。

繰入金では、一般会計繰入金 473,438,875 円である。

諸収入では、一般被保険者延滞金 11,322,635 円である。

国民健康保険税の収入状況を最近3か年で比較すると、次表のとおりである。

(図表 41) 国民健康保険税の収入状況

(単位：円・%)

年度	区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収 納 率
28 年 度	現年課税分	1,200,521,100	1,128,485,394	1,500	72,034,206	99,300	94.00
	滞納繰越分	390,737,205	87,992,957	18,607,510	284,136,738	2,000	22.52
	合 計	1,591,258,305	1,216,478,351	18,609,010	356,170,944	101,300	76.45
27 年 度	現年課税分	1,210,096,600	1,135,788,302	0	74,308,298	39,400	93.86
	滞納繰越分	410,430,383	74,632,763	15,677,413	320,120,207	0	18.18
	合 計	1,620,526,983	1,210,421,065	15,677,413	394,428,505	39,400	74.69
26 年 度	現年課税分	1,235,560,600	1,158,519,934	0	77,040,666	0	93.76
	滞納繰越分	420,443,751	64,279,273	19,500,661	336,663,817	0	15.29
	合 計	1,656,004,351	1,222,799,207	19,500,661	413,704,483	0	73.84

保険税の収入済額は1,216,478,351円で、調定額に対し76.45%の収納率であり、前年度より1.76ポイント増加している。現年課税分の収納率は94.00%で、前年度より0.14ポイント増加し、滞納繰越分の収納率は22.52%で、前年度より4.34ポイント増加している。

国民健康保険税の不納欠損額は、18,609,010円(120件)で、前年度15,677,413円(135件)に比べ2,931,597円の増となっている。

不納欠損処分の理由及び内訳は、次表のとおりである。

(図表 42) 理由別不納欠損状況

(単位：件・円)

地方税法第15条の7該当				地方税法第18条該当				合 計	
第4項に基づき、執行停止が3年間継続したとき消滅するもの		第5項に基づき、執行停止後、不納欠損		第1項に基づき、時効により消滅するもの		うち滞納処分の執行停止期間中であつたもの			
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
44	5,961,667	2	1,666,803	74	10,980,540	74	10,980,540	120	18,609,010

国民健康保険税については、税負担の公平を期する上からも、収入未済額の徴収について、なお一層の努力を要望するものである。

ウ 歳出

国民健康保険事業特別会計の歳出状況は、次表のとおりである。

(図表 43) 歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	7,679,901,000	7,783,282,000	△ 103,381,000	△ 1.33
支 出 済 額	7,433,957,324	7,525,809,695	△ 91,852,371	△ 1.22
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	245,943,676	257,472,305	△ 11,528,629	△ 4.48
執 行 率	96.80	96.69		

歳出予算の執行状況は、決算審査資料第 10 表「特別会計歳出一覧表」(96 頁)のとおりで、支出済額は前年度に比べ 91,852,371 円(1.22%)の減となっており、執行率は 96.80%(前年度 96.69%)となっている。

不用額は 245,943,676 円で、予算現額に対する割合は 3.20%となっており、その主なものは、保険給付費の 218,127,356 円となっている。

歳出の款別決算状況は、決算審査資料第 11 表「特別会計歳出年度比較表」(98 頁)のとおりで、内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 44) 款別支出状況

(単位：円・%)

区 分	28 年 度		27 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
1 総 務 費	66,205,541	0.89	62,669,467	0.83	3,536,074	5.64
2 保 険 給 付 費	4,183,760,644	56.28	4,180,969,958	55.56	2,790,686	0.07
3 後期高齢者支援金	690,432,483	9.29	694,027,904	9.22	△ 3,595,421	△ 0.52
4 前期高齢者納付金等	512,277	0.01	479,300	0.01	32,977	6.88
5 老人保健拠出金	20,269	0.00	25,797	0.00	△ 5,528	△ 21.43
6 介護納付金	213,616,387	2.87	222,811,563	2.96	△ 9,195,176	△ 4.13
7 共同事業拠出金	1,504,975,968	20.24	1,487,735,560	19.77	17,240,408	1.16
8 保健事業費	29,030,596	0.39	30,532,543	0.41	△ 1,501,947	△ 4.92
9 公 債 費	0	0	0	0	0	—
10 諸 支 出 費	44,463,499	0.60	23,931,685	0.32	20,531,814	85.79
11 予 備 費	0	0	0	0	0	—
12 前年度繰上充用金	700,939,660	9.43	822,625,918	10.93	△ 121,686,258	△ 14.79
合 計	7,433,957,324	100.00	7,525,809,695	100.00	△ 91,852,371	△ 1.22

支出済額の款別構成比についてみると、保険給付費 56.28%、共同事業拠出金 20.24%、前年度繰上充用金 9.43%、後期高齢者支援金 9.29%となっており、これら 4 款で総額の 95.24%を占めている。

支出済額の主なものは、総務費では、一般職人件費、一般管理費 22,327,911 円である。保険給付費では、一般被保険者療養給付費 3,397,635,481 円、退職被保険者等療養給

付費 174,881,166 円、一般被保険者療養費 49,423,287 円、一般被保険者高額療養費 497,227,178 円、退職被保険者等高額療養費 38,562,482 円、出産育児一時金 14,648,590 円である。

後期高齢者支援金は、690,388,546 円である。

介護納付金は、213,616,387 円である。

共同事業拠出金では、高額医療費共同事業拠出金 162,983,386 円、保険財政共同安定化事業拠出金 1,341,985,724 円である。

保健事業費では、特定健康診査等事業費 20,736,919 円である。

諸支出費では、国庫支出金等返還金 40,931,199 円である。

前年度繰上充用金は、平成 27 年度の歳入が歳出に不足したため、平成 28 年度歳入を充用した 700,939,660 円である。

保険給付費の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 45) 保険給付費の状況

(件数)

(単位:件・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	増 減 数	増 減 率
療 養 給 付 費	214,544	218,096	△ 3,552	△ 1.63
療 養 費	7,326	7,569	△ 243	△ 3.21
審査支払手数料	222,265	224,318	△ 2,053	△ 0.92
高 額 療 養 費	6,333	5,883	450	7.65
出 産 育 児 諸 費	46	39	7	17.95
葬 祭 諸 費	71	68	3	4.41
移 送 費	0	4	△ 4	皆減
合 計	450,585	455,977	△ 5,392	△ 1.18

(給付金)

(単位:円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
療 養 給 付 費	3,572,516,647	3,608,622,814	△ 36,106,167	△ 1.00
療 養 費	51,106,542	48,668,624	2,437,918	5.01
審査支払手数料	7,074,203	7,476,901	△ 402,698	△ 5.39
高 額 療 養 費	536,277,732	499,418,229	36,859,503	7.38
出 産 育 児 一 時 金	14,648,590	14,684,000	△ 35,410	△ 0.24
出 産 育 児 支 払 手 数 料	6,930	7,140	△ 210	△ 2.94
葬 祭 諸 費	2,130,000	2,040,000	90,000	4.41
移 送 費	0	52,250	△ 52,250	皆減
合 計	4,183,760,644	4,180,969,958	2,790,686	0.07

前年度に比べて、件数は 5,392 件(1.18%)の減、給付金は 2,790,686 円(0.07%)の増となっている。

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 収支状況

後期高齢者医療特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(図表 46) 収支状況

(単位：円・%)

	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳入決算額	868,137,679	843,389,060	24,748,619	2.93
B 歳出決算額	843,331,989	818,506,340	24,825,649	3.03
C 形式収支(A-B)	24,805,690	24,882,720	△ 77,030	△ 0.31
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
E 実質収支(C-D)	24,805,690	24,882,720	△ 77,030	△ 0.31
F 前年度実質収支	24,882,720	24,116,636	766,084	3.18
G 単年度収支(E-F)	△ 77,030	766,084	△ 843,114	△ 110.06

収支状況は、決算審査資料第1表「各会計決算概況(実質収支)前年度比較表」(78頁)のとおりで、歳入決算額 868,137,679 円、歳出決算額 843,331,989 円で、歳入歳出差引額(形式収支)は、24,805,690 円の黒字であり、実質収支も 24,805,690 円の黒字決算となっている。

この実質収支から前年度実質収支 24,882,720 円を差引いた単年度収支は、77,030 円の赤字となっている。

イ 歳入

後期高齢者医療特別会計の歳入状況は、次表のとおりである。

(図表 47) 歳入の状況

(単位：円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	875,469,000	875,032,000	437,000	0.05
調 定 額	875,396,996	849,757,100	25,639,896	3.02
収 入 済 額	868,137,679	843,389,060	24,748,619	2.93
不 納 欠 損 額	30,450	302,740	△ 272,290	△ 89.94
収 入 未 済 額	7,228,867	6,065,300	1,163,567	19.18

歳入の状況は、決算審査資料第8表「特別会計歳入一覧表」(92頁)のとおりで、予算現額に対する収入済額の割合は、99.16%(前年度 96.38%)、調定額に対する割合は 99.17%(前年度 99.25%)となっている。

また、収入済額を前年度と比べると 24,748,619 円(2.93%)の増となっている。

収入未済額は、7,228,867 円で、前年度に比べ 1,163,567 円(19.18%)の増となっており、その内容は、後期高齢者医療保険料 7,228,717 円、雑入(二重還付による還付保険料返還金) 1,150 円、使用料及び手数料の督促手数料還付未済額△1,000 円である。

歳入の款別決算状況は、決算審査資料第9表「特別会計歳入年度比較表」(94頁)のとおりで、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表48) 款別収入状況

(単位：円・%)

区 分	28 年 度		27 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
1 後期高齢者医療保険料	681,795,123	78.54	660,355,350	78.30	21,439,773	3.25
2 使用料及び手数料	67,300	0.01	75,900	0.01	△ 8,600	△ 11.33
3 国庫支出金	0	0	1,368,000	0.16	△ 1,368,000	皆減
4 繰 入 金	161,134,086	18.56	156,995,174	18.61	4,138,912	2.64
5 繰 越 金	24,882,720	2.87	24,520,636	2.91	362,084	1.48
6 諸 収 入	258,450	0.03	74,000	0.01	184,450	249.26
合 計	868,137,679	100.00	843,389,060	100.00	24,748,619	2.93

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料では、特別徴収保険料現年度分420,592,120円、普通徴収保険料現年度分258,581,540円である。

繰入金では、事務費繰入金19,665,415円、保険基盤安定繰入金141,468,671円である。

繰越金は、平成27年度決算剰余金24,882,720円である。

後期高齢者医療保険料の収入状況を最近3か年で比較すると、次表のとおりである。

(図表 49) 後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円・%)

年度	区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
28 年 度	特別徴収	現年度分	420,400,730	420,592,120	0	△ 191,390	191,390	100.05
	普通徴収	現年度分	262,370,180	258,581,540	0	3,788,640	137,160	98.56
		過年度分	6,283,380	2,621,463	30,450	3,631,467	6,200	41.72
	合 計		689,054,290	681,795,123	30,450	7,228,717	334,750	98.95
27 年 度	特別徴収	現年度分	395,845,580	396,023,620	0	△ 178,040	178,040	100.04
	普通徴収	現年度分	263,807,200	261,173,300	0	2,633,900	17,930	99.00
		過年度分	7,070,260	3,158,430	302,740	3,609,090	22,460	44.67
	合 計		666,723,040	660,355,350	302,740	6,064,950	218,430	99.04
26 年 度	特別徴収	現年度分	406,235,960	406,787,140	0	△ 551,180	552,330	100.14
	普通徴収	現年度分	255,393,920	252,962,380	0	2,431,540	279,910	99.05
		過年度分	7,239,360	2,307,520	578,230	4,353,610	5,200	31.87
	合 計		668,869,240	662,057,040	578,230	6,233,970	837,440	98.98

特別徴収保険料現年度分の収入済額は420,592,120円で、調定額に対し100.05%の収納率であり、前年度より0.01ポイント増加している。

普通徴収保険料現年度分の収入済額は258,581,540円で、調定額に対し98.56%の収納率であり、前年度より0.44ポイント減少している。

普通徴収保険料過年度分の収入済額は2,621,463円で、調定額に対し41.72%の収納率であり、前年度より2.95ポイント減少している。

後期高齢者医療保険料の不納欠損額は30,450円(6件)で、前年度302,740円(4件)に比べ272,290円の減となっている。

不納欠損処分の理由及び内訳は、次表のとおりである。

(図表 50) 理由別不納欠損状況

(単位：件・円)

地方税法第15条の7該当				高齢者の医療の確保に関する法律第160条				合 計	
第4項に基づき、執行停止が3年間継続したとき消滅するもの		第5項に基づき、執行停止後、不納欠損		第1項に基づき、時効により消滅するもの					
				うち滞納処分の執行停止期間中であつたもの		合 計			
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
0	0	0	0	6	30,450	0	0	6	30,450

後期高齢者医療保険料については、受益者負担の原則からも、収入未済額の徴収について、なお一層の努力を要望するものである。

ウ 歳出

後期高齢者医療特別会計の歳出状況は、次表のとおりである。

(図表 51) 歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	875,469,000	875,032,000	437,000	0.05
支 出 済 額	843,331,989	818,506,340	24,825,649	3.03
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	32,137,011	56,525,660	△ 24,388,649	△ 43.15
執 行 率	96.33	93.54		

歳出予算の執行状況は、決算審査資料第 10 表「特別会計歳出一覧表」(96 頁)のとおりで、支出済額は前年度に比べ 24,825,649 円(3.03%)の増となっており、執行率は 96.33%(前年度 93.54%)となっている。

不用額は 32,137,011 円で、予算現額に対する割合は 3.67%となっており、その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の 30,839,769 円となっている。

歳出の款別決算状況は、決算審査資料第 11 表「特別会計歳出年度比較表」(98 頁)のとおりで、内訳は次表のとおりである。

(図表 52) 款別支出状況

(単位：円・%)

区 分	28 年 度		27 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
1 総 務 費	6,019,158	0.71	7,726,174	0.94	△ 1,707,016	△ 22.09
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	836,607,231	99.20	809,753,866	98.93	26,853,365	3.32
3 諸 支 出 金	705,600	0.08	1,026,300	0.13	△ 320,700	△ 31.25
4 予 備 費	0	0	0	0	0	—
合 計	843,331,989	100.00	818,506,340	100.00	24,825,649	3.03

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 836,607,231 円である。

後期高齢者医療の被保険者数及び療養給付費負担金の状況は、次表のとおりである。

(図表 53) 被保険者数及び療養給付費負担金の状況

(単位：人・円)

区 分	28 年 度	27 年 度	26 年 度
被 保 険 者 数	7,826	7,525	7,298
療養給付費負担金	626,145,544	593,029,041	582,129,345

前年度に比べて、被保険者数は 301 人(4.00%)の増、療養給付費負担金は 33,116,503 円(5.58%)の増となっている。

(3) 介護保険事業特別会計（介護保険事業勘定）

ア 収支状況

介護保険事業特別会計（介護保険事業勘定）の収支状況は、次表のとおりである。

(図表 54) 収支状況

(単位：円・%)

	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳入決算額	3,956,032,674	3,759,022,557	197,010,117	5.24
B 歳出決算額	3,870,399,694	3,642,774,429	227,625,265	6.25
C 形式収支(A-B)	85,632,980	116,248,128	△ 30,615,148	△ 26.34
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
E 実質収支(C-D)	85,632,980	116,248,128	△ 30,615,148	△ 26.34
F 前年度実質収支	116,248,128	23,128,382	93,119,746	402.62
G 単年度収支(E-F)	△ 30,615,148	93,119,746	△ 123,734,894	△ 132.88

収支状況は、決算審査資料第1表「各会計決算概況（実質収支）前年度比較表」（78頁）のとおりで、歳入決算額 3,956,032,674 円、歳出決算額 3,870,399,694 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 85,632,980 円の黒字であり、実質収支も 85,632,980 円の黒字決算となっている。

この実質収支から前年度実質収支 116,248,128 円を差引いた単年度収支は、30,615,148 円の赤字となっている。

イ 歳入

介護保険事業特別会計（介護保険事業勘定）の歳入状況は、次表のとおりである。

(図表 55) 歳入の状況

(単位：円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	3,960,872,000	3,859,305,000	101,567,000	2.63
調 定 額	3,977,539,602	3,780,504,667	197,034,935	5.21
収 入 済 額	3,956,032,674	3,759,022,557	197,010,117	5.24
不 納 欠 損 額	3,492,010	3,484,880	7,130	0.20
収 入 未 済 額	18,014,918	17,997,230	17,688	0.10

歳入の状況は、決算審査資料第8表「特別会計歳入一覧表」（92頁）のとおりで、予算現額に対する収入済額の割合は、99.88%(前年度 97.40%)、調定額に対する割合は、99.46%(前年度 99.43%)となっている。

また、収入済額を前年度と比べると 197,010,117 円(5.24%)の増となっている。

収入未済額は、18,014,918 円で、前年度に比べ 17,688 円(0.10%)の増となっており、その内容は、保険料の第1号被保険者保険料 18,015,118 円、使用料及び手数料の督促手数料還付未済額△200 円である。

歳入の款別決算状況は、決算審査資料第9表「特別会計歳入年度比較表」(94頁)のとおりで、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 56) 款別収入状況

(単位：円・%)

区 分	28 年 度		27 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
1 保 険 料	898,955,345	22.72	865,436,007	23.02	33,519,338	3.87
2 使用料及び手数料	229,000	0.01	189,150	0.01	39,850	21.07
3 国庫支出金	863,984,617	21.84	870,955,462	23.17	△ 6,970,845	△ 0.80
4 支払基金交付金	987,037,114	24.95	948,010,000	25.22	39,027,114	4.12
5 県支出金	529,611,995	13.39	510,537,095	13.58	19,074,900	3.74
6 財産収入	64,416	0.00	48,258	0.00	16,158	33.48
7 繰入金	558,933,550	14.13	539,603,106	14.35	19,330,444	3.58
8 繰越金	116,248,128	2.94	23,128,382	0.62	93,119,746	402.62
9 諸収入	968,509	0.02	1,115,097	0.03	△ 146,588	△ 13.15
合 計	3,956,032,674	100.00	3,759,022,557	100.00	197,010,117	5.24

収入済額の主なものは、保険料では、第1号被保険者保険料の現年度分特別徴収保険料 833,291,534 円、現年度分普通徴収保険料 61,478,075 円である。

国庫支出金では、国庫負担金の介護給付費負担金現年度分 688,473,627 円、国庫補助金の調整交付金現年度分 144,933,000 円、地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業）現年度分 28,173,990 円である。

支払基金交付金では、介護給付費交付金現年度分 981,455,000 円である。

県支出金では、県負担金の介護給付費負担金現年度分 514,125,000 円、県補助金の地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業）現年度分 14,086,995 円である。

繰入金では、一般会計繰入金の介護給付費繰入金現年度分 437,830,936 円、地域支援事業繰入金（総合事業以外の地域支援事業）現年度分 31,418,728 円、その他の一般会計繰入金 82,677,461 円である。

繰越金は、平成 27 年度決算剰余金 116,248,128 円である。

介護保険料の収入状況を最近3か年で比較すると、次表のとおりである。

(図表 57) 介護保険料の収入状況

(単位：円・%)

年度	区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率	
28 年 度	第1号 被保険者 保険料	現年度分 特別徴収	833,094,530	833,291,534	0	△ 197,004	197,004	100.02
		現年度分 普通徴収	69,153,409	61,478,075	0	7,675,334	32,236	88.90
		過年度分 普通徴収	18,214,534	4,185,736	3,492,010	10,536,788	0	22.98
	合計	920,462,473	898,955,345	3,492,010	18,015,118	229,240	97.66	
27 年 度	第1号 被保険者 保険料	現年度分 特別徴収	803,304,059	803,534,355	0	△ 230,296	230,296	100.03
		現年度分 普通徴収	67,675,568	58,685,042	0	8,990,526	17,368	86.72
		過年度分 普通徴収	15,938,490	3,216,610	3,484,880	9,237,000	0	20.18
	合計	886,918,117	865,436,007	3,484,880	17,997,230	247,664	97.58	
26 年 度	第1号 被保険者 保険料	現年度分 特別徴収	652,327,870	652,529,940	0	△ 202,070	202,070	100.03
		現年度分 普通徴収	60,047,110	52,826,340	0	7,220,770	22,900	87.97
		過年度分 普通徴収	15,736,820	2,633,630	4,349,970	8,753,220	0	16.74
	合計	728,111,800	707,989,910	4,349,970	15,771,920	224,970	97.24	

現年度分特別徴収保険料の収入済額は833,291,534円で、調定額に対し100.02%の収納率であり、前年度より0.01ポイント減少している。

現年度分普通徴収保険料の収入済額は61,478,075円で、調定額に対し88.90%の収納率であり、前年度より2.18ポイント増加している。

過年度分普通徴収保険料の収入済額は4,185,736円で、調定額に対し22.98%の収納率であり、前年度より2.80ポイント増加している。

介護保険法第200条第1項に規定する2年の消滅時効完成による不納欠損額は3,492,010円(87件)で、前年度3,484,880円(97件)に比べ7,130円の増となっている。

介護保険料については、受益者負担の原則からも、収入未済額の徴収について、なお一層の努力を要望するものである。

ウ 歳出

介護保険事業特別会計（介護保険事業勘定）の歳出状況は、次表のとおりである。

(図表 58) 歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	3,960,872,000	3,859,305,000	101,567,000	2.63
支 出 済 額	3,870,399,694	3,642,774,429	227,625,265	6.25
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	90,472,306	216,530,571	△ 126,058,265	△ 58.22
執 行 率	97.72	94.39		

歳出予算の執行状況は、決算審査資料第 10 表「特別会計歳出一覧表」(96 頁)のとおりで、支出済額は前年度に比べ 227,625,265 円(6.25%)の増となっており、執行率は 97.72%(前年度 94.39%)となっている。

不用額は 90,472,306 円で、予算現額に対する割合は 2.28%となっており、その主なものは、保険給付費の 76,478,588 円となっている。

歳出の款別決算状況は、決算審査資料第 11 表「特別会計歳出年度比較表」(98 頁)のとおりで、内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 59) 款別支出状況

(単位：円・%)

区 分	28 年 度		27 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
1 総 務 費	83,059,161	2.15	83,625,150	2.30	△ 565,989	△ 0.68
2 保 険 給 付 費	3,503,190,412	90.51	3,384,073,631	92.90	119,116,781	3.52
3 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0	0	0	0	—
4 基 金 積 立 金	96,194,050	2.49	82,557,244	2.27	13,636,806	16.52
5 諸 支 出 金	113,412,372	2.93	21,090,716	0.58	92,321,656	437.74
6 地 域 支 援 事 業 費	74,543,699	1.93	71,427,688	1.96	3,116,011	4.36
7 予 備 費	0	0	0	0	0	—
合 計	3,870,399,694	100.00	3,642,774,429	100.00	227,625,265	6.25

支出済額の主なものは、総務費では、一般職人件費、認定調査等費 29,092,634 円である。

保険給付費では、居宅介護サービス給付費 1,008,821,397 円、地域密着型介護サービス給付費 656,302,638 円、施設介護サービス給付費 1,238,923,370 円、居宅介護サービス計画給付費 106,209,012 円、介護予防サービス給付費 234,286,425 円、地域密着型介護予防サービス給付費 14,513,116 円、介護予防住宅改修費 12,833,157 円、介護予防サービス計画給付費 34,708,620 円、高額介護サービス費 77,403,317 円、特定入所者介護サービス費 94,819,796 円である。

基金積立金では、介護給付費準備基金積立金 96,194,050 円である。

諸支出金では、償還金 112,564,608 円である。

地域支援事業費では、一般職人件費、在宅介護用品給付事業である。

(4) 介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）

ア 収支状況

介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）の収支状況は、次表のとおりである。

(図表 60) 収支状況

(単位：円・%)

	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳入決算額	51,982,339	47,687,766	4,294,573	9.01
B 歳出決算額	34,904,538	30,245,424	4,659,114	15.40
C 形式収支(A-B)	17,077,801	17,442,342	△ 364,541	△ 2.09
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
E 実質収支(C-D)	17,077,801	17,442,342	△ 364,541	△ 2.09
F 前年度実質収支	17,442,342	15,039,303	2,403,039	15.98
G 単年度収支(E-F)	△ 364,541	2,403,039	△ 2,767,580	△ 115.17

収支状況は、決算審査資料第1表「各会計決算概況（実質収支）前年度比較表」（78頁）のとおりで、歳入決算額 51,982,339 円、歳出決算額 34,904,538 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 17,077,801 円の黒字であり、実質収支も 17,077,801 円の黒字決算となっている。

この実質収支から前年度実質収支 17,442,342 円を差引いた単年度収支は、364,541 円の赤字となっている。

イ 歳入

介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）の歳入状況は、次表のとおりである。

(図表 61) 歳入の状況

(単位：円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	36,299,000	33,049,000	3,250,000	9.83
調 定 額	51,982,339	47,687,766	4,294,573	9.01
収 入 済 額	51,982,339	47,687,766	4,294,573	9.01
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

歳入の状況は、決算審査資料第8表「特別会計歳入一覧表」（92頁）のとおりで、予算現額に対する収入済額の割合は、143.21%（前年度 144.29%）、調定額に対する割合は、100.00%（前年度 100.00%）となっている。

また、収入済額を前年度と比べると 4,294,573 円(9.01%)の増となっている。

歳入の款別決算状況は、決算審査資料第9表「特別会計歳入年度比較表」(94頁)のとおりで、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 62) 款別収入状況

(単位：円・%)

区 分	28 年 度		27 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
1 サービス収入	34,444,640	66.26	32,543,960	68.24	1,900,680	5.84
2 諸 収 入	95,357	0.18	104,503	0.22	△ 9,146	△ 8.75
3 繰 越 金	17,442,342	33.55	15,039,303	31.54	2,403,039	15.98
合 計	51,982,339	100.00	47,687,766	100.00	4,294,573	9.01

収入済額の主なものは、サービス収入では介護予防サービス計画作成費収入34,444,640円である。

繰越金は、平成27年度決算剰余金17,442,342円である。

ウ 歳出

介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)の歳出状況は、次表のとおりである。

(図表 63) 歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	36,299,000	33,049,000	3,250,000	9.83
支 出 済 額	34,904,538	30,245,424	4,659,114	15.40
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,394,462	2,803,576	△ 1,409,114	△ 50.26
執 行 率	96.16	91.52		

歳出予算の執行状況は、決算審査資料第10表「特別会計歳出一覧表」(96頁)のとおりで、支出済額は前年度に比べ4,659,114円(15.40%)の増となっており、執行率は96.16%(前年度91.52%)となっている。

不用額は事業費の1,394,462円で、予算現額に対する割合は3.84%となっている。

歳出の款別決算状況は、決算審査資料第11表「特別会計歳出年度比較表」(98頁)のとおりで、内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 64) 款別支出状況

(単位：円・%)

区 分	28 年 度		27 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
1 事 業 費	34,904,538	100.00	30,245,424	100.00	4,659,114	15.40
合 計	34,904,538	100.00	30,245,424	100.00	4,659,114	15.40

支出済額は、事業費の一般職人件費、介護予防サービス事業31,042,533円である。

(5) 下水道事業特別会計

ア 収支状況

下水道事業特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(図表 65) 収支状況

(単位：円・%)

	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳入決算額	2,395,949,924	2,425,403,654	△ 29,453,730	△ 1.21
B 歳出決算額	2,391,237,174	2,419,787,315	△ 28,550,141	△ 1.18
C 形式収支 (A-B)	4,712,750	5,616,339	△ 903,589	△ 16.09
D 翌年度へ繰り越すべき財源	2,095,000	4,412,000	△ 2,317,000	△ 52.52
E 実質収支 (C-D)	2,617,750	1,204,339	1,413,411	117.36
F 前年度実質収支	1,204,339	471,997	732,342	155.16
G 単年度収支 (E-F)	1,413,411	732,342	681,069	93.00

収支状況は、決算審査資料第1表「各会計決算概況（実質収支）前年度比較表」（78頁）のとおりで、歳入決算額 2,395,949,924 円、歳出決算額 2,391,237,174 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 4,712,750 円の黒字である。この形式収支には、翌年度へ繰り越すべき財源 2,095,000 円が含まれているので、これを差引いた実質収支は 2,617,750 円の黒字決算となっている。

この実質収支から前年度実質収支 1,204,339 円を差引いた単年度収支は、1,413,411 円の黒字となっている。

なお、下水道事業特別会計は、平成 29 年 4 月 1 日から地方公営企業法第 2 条第 3 項の規定に基づく財務規定等を適用するため、同法施行令第 4 条第 1 項の規定により、平成 29 年 3 月 31 日をもって打切決算となっている。

よって、歳入歳出差引額（形式収支）4,712,750 円は、翌年度の下水道事業会計に引き継がれている。このうち、2,095,000 円は繰越明許費に伴う繰越財源となっている。

イ 歳入

下水道事業特別会計の歳入状況は、次表のとおりである。

(図表 66) 歳入の状況

(単位：円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	2,734,220,000	2,517,189,000	217,031,000	8.62
調 定 額	2,652,149,273	2,629,164,349	22,984,924	0.87
収 入 済 額	2,395,949,924	2,425,403,654	△ 29,453,730	△ 1.21
不 納 欠 損 額	13,379,511	10,511,820	2,867,691	27.28
収 入 未 済 額	242,819,838	193,248,875	49,570,963	25.65

歳入の状況は、決算審査資料第8表「特別会計歳入一覧表」（92頁）のとおりで、予算現額に対する収入済額の割合は、87.63%(前年度 96.35%)、調定額に対する割合は、90.34%(前年度 92.25%)となっている。

また、収入済額を前年度と比べると 29,453,730 円(1.21%)の減となっている。平成 28 年度は企業会計移行に伴う打切決算のため、出納整理期間に収入があった 3,080,513 円が平成 29 年度の収入となり、平成 28 年度収入の減額要因となった。

なお、分担金及び負担金の受益者負担金 2,043,000 円は既収入特定財源として、国庫支出金の公共下水道事業国庫補助金 109,995,000 円及び、市債の公共下水道事業債 107,900,000 円は未収入特定財源として、それぞれ翌年度へ繰り越されている。

収入未済額は、242,819,838 円で、前年度に比べ 49,570,963 円(25.65%)の増となっており、その内容は、分担金及び負担金の受益者負担金 14,496,967 円、使用料及び手数料の下水道使用料 118,328,271 円、督促手数料還付未済額△500 円、台帳交付手数料 100 円、繰越明許に伴う未収入特定財源である国庫支出金の公共下水道事業国庫補助金 109,995,000 円である。

歳入の款別決算状況は、決算審査資料第 9 表「特別会計歳入年度比較表」(94 頁)のとおりで、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 67) 款別収入状況

(単位：円・%)

区 分	28 年 度		27 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
1 分担金及び負担金	34,322,461	1.43	36,054,982	1.49	△ 1,732,521	△ 4.81
2 使用料及び手数料	895,959,309	37.39	874,753,982	36.07	21,205,327	2.42
3 国庫支出金	260,217,000	10.86	231,094,000	9.53	29,123,000	12.60
4 繰 入 金	552,779,162	23.07	667,500,000	27.52	△ 114,720,838	△ 17.19
5 繰 越 金	5,616,339	0.23	471,997	0.02	5,144,342	1,089.91
6 諸 収 入	34,955,653	1.46	21,628,693	0.89	13,326,960	61.62
7 市 債	612,100,000	25.55	593,900,000	24.49	18,200,000	3.06
合 計	2,395,949,924	100.00	2,425,403,654	100.00	△ 29,453,730	△ 1.21

収入済額の主なものは、分担金及び負担金では、受益者負担金 34,322,461 円である。使用料及び手数料では、下水道使用料 895,171,009 円である。

国庫支出金では、公共下水道事業国庫補助金 260,217,000 円である。

繰入金は、一般会計繰入金 552,779,162 円である。

諸収入では、雑入の流域下水道維持管理負担金返還金 28,494,713 円である。

市債では、公共下水道事業債 437,400,000 円、特別措置分 61,000,000 円、流域下水道事業債 113,700,000 円である。

なお、繰越金 5,616,339 円には、前年度からの繰越明許にかかる既収入特定財源 4,412,000 円が含まれている。

受益者負担金及び下水道使用料の収入状況を最近3か年で比較すると、次表のとおりである。

(図表 68) 受益者負担金及び下水道使用料の収入状況

(受益者負担金)

(単位:円・%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
28年度	現年分	34,029,081	32,864,521	0	1,164,560	0	96.58
	滞納分	18,807,818	1,457,940	4,017,471	13,332,407	0	7.75
	合計	52,836,899	34,322,461	4,017,471	14,496,967	0	64.96
27年度	現年分	33,070,635	31,779,537	0	1,291,098	0	96.10
	滞納分	22,729,112	1,269,445	3,956,610	17,503,057	0	5.59
	合計	55,799,747	33,048,982	3,956,610	18,794,155	0	59.23
26年度	現年分	46,613,439	45,313,400	0	1,300,039	0	97.21
	滞納分	24,686,238	611,179	2,645,986	21,429,073	0	2.48
	合計	71,299,677	45,924,579	2,645,986	22,729,112	0	64.41

(注)前年度からの繰越明許にかかる既収入特定財源を除く。

(下水道使用料)

(単位:円・%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
28年度	現年分	891,592,780	872,531,590	0	19,061,190	24,120	97.86
	滞納分	131,268,540	22,639,419	9,362,040	99,267,081	1,230	17.25
	合計	1,022,861,320	895,171,009	9,362,040	118,328,271	25,350	87.52
27年度	現年分	876,665,290	855,776,000	0	20,889,290	30,030	97.62
	滞納分	134,930,262	18,020,922	6,555,210	110,354,130	1,820	13.36
	合計	1,011,595,552	873,796,922	6,555,210	131,243,420	31,850	86.38
26年度	現年分	870,486,170	847,641,000	0	22,845,170	54,140	97.38
	滞納分	125,682,075	8,886,743	4,766,480	112,028,852	2,100	7.07
	合計	996,168,245	856,527,743	4,766,480	134,874,022	56,240	85.98

受益者負担金の収入済額は 34,322,461 円で、調定額に対し 64.96%の収納率であり、前年度より 5.73 ポイント増加している。現年分の収納率は 96.58%で、前年度より 0.48 ポイント増加している。滞納繰越分の収納率は 7.75%で前年度より 2.16 ポイント増加している。

下水道使用料の収入済額は 895,171,009 円で調定額に対し 87.52%の収納率であり、前年度より 1.14 ポイント増加している。現年分の収納率は 97.86%で、前年度より 0.24 ポイント増加している。滞納繰越分の収納率は 17.25%で前年度より 3.89 ポイント増加している。

不納欠損額は 13,379,511 円で、受益者負担金では 4,017,471 円(43 件)で前年度 3,956,610 円(42 件)に比べ 60,861 円の増となっており、下水道使用料では 9,362,040 円(48 件)で前年度 6,555,210 円(106 件)に比べ 2,806,830 円の増となっている。

不納欠損処分理由及び内訳は、次表のとおりである。

(図表 69) 節区分別理由別不納欠損状況

(受益者負担金)

(単位:件・円)

理由 節区分	国税徴収法第153条該当				都市計画法第75条該当		合 計	
	第4項に基づき、執行停止が3年間継続したとき消滅するもの		第5項に基づき、執行停止後、不納欠損		第7項に基づき、時効により消滅するもの		件数	金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
受益者負担金	11	584,092	0	0	32	3,433,379	43	4,017,471

(下水道使用料)

(単位:件・円)

理由 節区分	地方税法第15条の7該当				地方自治法第236条該当		合 計	
	第4項に基づき、執行停止が3年間継続したとき消滅するもの		第5項に基づき、執行停止後、不納欠損		第1項に基づき、時効により消滅するもの		件数	金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
下水道使用料	7	171,010	0	0	41	9,191,030	48	9,362,040

受益者負担金及び下水道使用料については、受益者負担の原則からも、収入未済額の徴収について、なお一層の努力を要望するものである。

ウ 歳出

下水道事業特別会計の歳出状況は、次表のとおりである。

(図表 70) 歳出の状況

(単位:円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	2,734,220,000	2,517,189,000	217,031,000	8.62
支 出 済 額	2,391,237,174	2,419,787,315	△ 28,550,141	△ 1.18
翌年度繰越額	219,990,000	86,424,000	133,566,000	154.55
不 用 額	122,992,826	10,977,685	112,015,141	1,020.39
執 行 率	87.46	96.13		

歳出予算の執行状況は、決算審査資料第10表「特別会計歳出一覧表」(96頁)のとおりで、支出済額は前年度に比べ28,550,141円(1.18%)の減となっており、執行率は87.46%(前年度96.13%)となっている。

平成28年度は企業会計移行に伴う打切決算のため、出納整理期間に支出があった116,560,360円が平成29年度の支出額となり、平成28年度支出済額の減額要因となった。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費219,990,000円で、その内容は、下水道事業費 下水道整備費の公共下水道整備事業(汚水通常分)41,686,000円、公共下水道整備事業(雨水通常分)178,304,000円である。

不用額は122,992,826円で、予算現額に対する割合は4.50%となっており、その主なものは、下水道事業費の122,915,722円となっている。

歳出の款別決算状況は、決算審査資料第11表「特別会計歳出年度比較表」(98頁)のとおりで、内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表71) 款別支出状況

(単位：円・%)

区 分	28 年 度		27 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
1 総 務 費	11,946,986	0.50	11,685,107	0.48	261,879	2.24
2 下水道事業費	1,497,358,278	62.62	1,532,992,866	63.35	△ 35,634,588	△ 2.32
3 公 債 費	881,931,910	36.88	875,109,342	36.16	6,822,568	0.78
4 予 備 費	0	0	0	0	0	—
合 計	2,391,237,174	100.00	2,419,787,315	100.00	△ 28,550,141	△ 1.18

支出済額の主なものは、総務費では、一般職人件費、一般管理費である。

下水道事業費では、一般職人件費、公共下水道整備事業（汚水通常分）473,503,849円、公共下水道整備事業（雨水通常分）47,900,000円、公共下水道整備事業（単独分）239,341,640円、宝満川流域下水道事業負担金84,501,589円、筑後川中流右岸流域下水道事業負担金33,779,424円、維持管理費44,627,901円、宝満川流域維持管理負担金234,655,792円、筑後川中流右岸流域維持管理負担金265,808,790円である。

公債費では、長期債元金償還金674,641,306円、長期債利子償還金207,290,604円である。

(6) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

ア 収支状況

住宅新築資金等貸付事業特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(図表 72) 収支状況

(単位：円・%)

	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳入決算額	10,457,901	9,715,079	742,822	7.65
B 歳出決算額	23,923	36,958	△ 13,035	△ 35.27
C 形式収支 (A-B)	10,433,978	9,678,121	755,857	7.81
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
E 実質収支 (C-D)	10,433,978	9,678,121	755,857	7.81
F 前年度実質収支	9,678,121	9,574,079	104,042	1.09
G 単年度収支 (E-F)	755,857	104,042	651,815	626.49

収支状況は、決算審査資料第 1 表「各会計決算概況（実質収支）前年度比較表」（78 頁）のとおりで、歳入決算額 10,457,901 円、歳出決算額 23,923 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 10,433,978 円の黒字であり、実質収支も 10,433,978 円の黒字決算となっている。

この実質収支から前年度実質収支 9,678,121 円を差引いた単年度収支は、755,857 円の黒字となっている。

イ 歳入

住宅新築資金等貸付事業特別会計の歳入状況は、次表のとおりである。

(図表 73) 歳入の状況

(単位：円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	9,811,000	9,728,000	83,000	0.85
調 定 額	12,950,889	12,978,847	△ 27,958	△ 0.22
収 入 済 額	10,457,901	9,715,079	742,822	7.65
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	2,492,988	3,263,768	△ 770,780	△ 23.62

歳入の状況は、決算審査資料第 8 表「特別会計歳入一覧表」（92 頁）のとおりで、予算現額に対する収入済額の割合は、106.59%(前年度 99.87%)、調定額に対する割合は、80.75%(前年度 74.85%)となっている。

また、収入済額を前年度と比べると 742,822 円(7.65%)の増となっている。

収入未済額は、2,492,988 円で、前年度に比べ、770,780 円(23.62%)の減となっており、その内容は、諸収入の貸付金元利収入（滞納件数 2 件）である。

この収入未済額の徴収については、なお一層の努力を要望するものである。

歳入の款別決算状況は、決算審査資料第9表「特別会計歳入年度比較表」(94頁)のとおりで、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表74) 款別収入状況

(単位：円・%)

区 分	28 年 度		27 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
1 県 支 出 金	9,000	0.09	6,000	0.06	3,000	50.00
2 諸 収 入	770,780	7.37	135,000	1.39	635,780	470.95
3 繰 越 金	9,678,121	92.54	9,574,079	98.55	104,042	1.09
合 計	10,457,901	100.00	9,715,079	100.00	742,822	7.65

収入済額の主なものは、繰越金の平成27年度決算剰余金9,678,121円である。

ウ 歳出

住宅新築資金等貸付事業特別会計の歳出状況は、次表のとおりである。

(図表75) 歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	9,811,000	9,728,000	83,000	0.85
支 出 済 額	23,923	36,958	△ 13,035	△ 35.27
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	9,787,077	9,691,042	96,035	0.99
執 行 率	0.24	0.38		

歳出予算の執行状況は、決算審査資料第10表「特別会計歳出一覧表」(96頁)のとおりで、支出済額は前年度に比べ13,035円(35.27%)の減となっており、執行率は0.24%(前年度0.38%)となっている。

不用額は9,787,077円で、予算現額に対する割合は99.76%となっており、その主なものは、予備費の9,779,000円となっている。

歳出の款別決算状況は、決算審査資料第11表「特別会計歳出年度比較表」(98頁)のとおりで、内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表76) 款別支出状況

(単位：円・%)

区 分	28 年 度		27 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
1 貸 付 事 業 費	23,923	100.00	36,958	100.00	△ 13,035	△ 35.27
2 予 備 費	0	0	0	0	0	—
合 計	23,923	100.00	36,958	100.00	△ 13,035	△ 35.27

支出済額は、貸付事業費の貸付総務費である。

(7) 工業団地整備事業特別会計

ア 収支状況

工業団地整備事業特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(図表 77) 収支状況

(単位：円・%)

	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳入決算額	265,882,053	360,735,198	△ 94,853,145	△ 26.29
B 歳出決算額	265,882,053	360,680,198	△ 94,798,145	△ 26.28
C 形式収支 (A-B)	0	55,000	△ 55,000	皆減
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	55,000	△ 55,000	皆減
E 実質収支 (C-D)	0	0	0	—
F 前年度実質収支	0	0	0	—
G 単年度収支 (E-F)	0	0	0	—

収支状況は、決算審査資料第1表「各会計決算概況（実質収支）前年度比較表」（78頁）のとおりで、歳入決算額 265,882,053 円、歳出決算額 265,882,053 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 0 円であり、実質収支も 0 円となっている。

イ 歳入

工業団地整備事業特別会計の歳入状況は、次表のとおりである。

(図表 78) 歳入の状況

(単位：円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	266,034,000	399,037,000	△ 133,003,000	△ 33.33
調 定 額	265,882,053	360,735,198	△ 94,853,145	△ 26.29
収 入 済 額	265,882,053	360,735,198	△ 94,853,145	△ 26.29
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

歳入の状況は、決算審査資料第8表「特別会計歳入一覧表」（92頁）のとおりで、予算現額に対する収入済額の割合は、99.94%（前年度 90.40%）、調定額に対する割合は 100.00%（前年度 100.00%）となっている。

また、収入済額を前年度と比べると 94,853,145 円(26.29%)の減となっている。

歳入の款別決算状況は、決算審査資料第9表「特別会計歳入年度比較表」（94頁）のとおりである。

(図表 79) 款別収入状況

(単位：円・%)

区 分	28 年 度		27 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
1 財 産 収 入	0	0	—	—	—	—
2 繰 入 金	78,527,053	29.53	7,785,198	2.16	70,741,855	908.67
3 市 債	187,300,000	70.44	352,900,000	97.83	△ 165,600,000	△ 46.93
5 繰 越 金	55,000	0.02	50,000	0.01	5,000	10.00
0 諸 収 入	—	—	0	0	—	—
合 計	265,882,053	100.00	360,735,198	100.00	△ 94,853,145	△ 26.29

収入済額の主なものは、繰入金の一般会計繰入金 78,527,053 円、市債の工業団地整備事業債 187,300,000 円である。

ウ 歳出

工業団地整備事業特別会計の歳出状況は、次表のとおりである。

(図表 80) 歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	266,034,000	399,037,000	△ 133,003,000	△ 33.33
支 出 済 額	265,882,053	360,680,198	△ 94,798,145	△ 26.28
翌年度繰越額	0	38,355,000	△ 38,355,000	皆減
不 用 額	151,947	1,802	150,145	8,332.13
執 行 率	99.94	90.39		

歳出予算の執行状況は、決算審査資料第10表「特別会計歳出一覧表」（96頁）のとおりで、支出済額は前年度に比べ 94,798,145 円(26.28%)の減となっており、執行率は 99.94%(前年度 90.39%)となっている。

歳出の款別決算状況は、決算審査資料第11表「特別会計歳出年度比較表」（98頁）のとおりで、内訳は次表のとおりである。

(図表 81) 款別支出状況

(単位：円・%)

区 分	28 年 度		27 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
1 事 業 費	187,351,936	70.46	352,982,812	97.87	△ 165,630,876	△ 46.92
2 公 債 費	78,530,117	29.54	7,697,386	2.13	70,832,731	920.22
3 予 備 費	0	0	—	—	—	—
合 計	265,882,053	100.00	360,680,198	100.00	△ 94,798,145	△ 26.28

支出済額の主なものは、事業費では工業団地整備事業 187,351,936 円、公債費では、長期債償還元金 78,096,000 円である。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地及び建物の状況は、次表のとおりである。

(図表 82) 土地及び建物の状況

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	1,274,184.90	△ 4,451.83	1,269,733.07
建 物	153,628.60	1,826.82	155,455.42

土地は、本年度中に 4,451.83 ㎡減少し、本年度末における現在高は 1,269,733.07 ㎡となっている。

建物は、本年度中に 1,826.82 ㎡増加し、本年度末における現在高は 155,455.42 ㎡となっている。

イ 有価証券

有価証券の状況は、次表のとおりである。

(図表 83) 有価証券の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
甘木鉄道株式会社株券	3,000,000	0	3,000,000
ドリームスエフエム株式会社株券	500,000	0	500,000
合 計	3,500,000	0	3,500,000

有価証券は、本年度中の増減はなく、本年度末における現在高は 3,500,000 円となっている。

ウ 出資による権利

出資による権利の状況は次表のとおりである。

(図表 84) 出資による権利の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
福岡県畜産協会出資金	310,000	0	310,000
福岡県信用保証協会出捐金	3,060,000	0	3,060,000
福岡県農業信用基金協会出資金	1,310,000	0	1,310,000
福岡県漁業信用基金協会出資金	100,000	0	100,000
久留米地域地場産業振興センター出資金	100,000	0	100,000
小郡市土地開発公社出資金	5,000,000	0	5,000,000
久留米広域市町村圏事務組合出資金	139,200,000	0	139,200,000
福岡県酪農ヘルパー事業円滑化対策事業出資金	440,000	0	440,000
福岡県下水道公社出捐金	2,000,000	0	2,000,000
地方公共団体金融機構出資金	4,900,000	0	4,900,000
合 計	156,420,000	0	156,420,000

出資による権利は、本年度中の増減はなく、本年度末における現在高は 156,420,000 円となっている。

(2) 物 品

物品の状況は次表のとおりである。

(図表 85) 物品の状況

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
乗 用 車	19	1	20
小 型 貨 物 車	1	0	1
軽 貨 物 車	71	1	72
消 防 ポ ン プ 車	8	0	8
消 防 指 令 車	2	0	2
移 動 図 書 館 車	1	0	1
マ イ ク ロ バ ス	5	0	5
バ イ ク	5	0	5
合 計	112	2	114

公用車は、本年度中に 2 台増加し、本年度末における現在高は 114 台となっている。

(3) 債 権

債権の状況は次表のとおりである。

(図表 86) 債権の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
市民税（特別徴収）	334,514,158	5,750,643	340,264,801
下水道事業受益者負担金	30,872,800	△ 5,427,600	25,445,200

市民税（特別徴収）は本年度中に 5,750,643 円増加し、本年度末における現在高は、340,264,801 円となっている。

下水道事業受益者負担金は本年度中に 5,427,600 円減少し、本年度末における現在高は、25,445,200 円となっている。

(4) 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

(図表 87) 基金の状況

(単位：円)

基金名	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高	出納整理期間中の増減高	平成29年5月31日現在高
		増加	減少			
(1) 財政調整基金	3,414,549,271	2,904,000	100,000,000	3,317,453,271	△ 346,616,300	2,970,836,971
(2) 高額療養費支払資金貸付基金	4,000,000	0	0	4,000,000	0	4,000,000
(3) 減債基金	242,079,820	48,514	0	242,128,334	73,906	242,202,240
(4) 庁舎建設基金	350,000,000	100,000,000	0	450,000,000	50,000,000	500,000,000
(5) 公共施設等整備基金	89,242,458	20,409	8,474,328	80,788,539	△ 832,872	79,955,667
(6) 市立学校教育振興基金	2,140,660	426	0	2,141,086	48	2,141,134
(7) 資源回収基金	11,692,178	2,375	979,296	10,715,257	△ 952,632	9,762,625
(8) 奨学資金基金	1,880,411	546	1,880,957	0	—	—
(9) 文化遺産保存整備基金	—	1,390,301	0	1,390,301	△ 1,299,992	90,309
(10) 松崎宿油屋保存整備基金	6,172,292	1,230	2,661,936	3,511,586	△ 790,330	2,721,256
(11) 埋蔵文化財調査基金	9,580,905	1,734,279	9,535,487	1,779,697	4,619,835	6,399,532
(12) まちづくり支援基金	4,986,872	6,067,330	776,000	10,278,202	22,588,173	32,866,375
(13) 若山堤整備基金	10,708,153	2,141	120,000	10,590,294	△ 119,756	10,470,538
(14) 災害対策基金	183,572,103	35,150	13,946,184	169,661,069	△ 10,762,725	158,898,344
(15) 土地開発基金	69,425,633	35,000,000	47,923,938	56,501,695	42,940,112	99,441,807
(16) 国民健康保険特別会計 財政調整基金	1,048	0	0	1,048	0	1,048
(17) 介護保険事業特別会計 介護給付費準備基金	226,634,273	82,557,244	0	309,191,517	96,194,050	405,385,567
合計	4,626,666,077	229,763,945	186,298,126	4,670,131,896	△ 144,958,483	4,525,173,413

※前年度末現在高及び決算年度末現在高は3月31日現在の状況である。

基金は本年度中に 229,763,945 円増加し、186,298,126 円減少し、本年度末における現在高は 4,670,131,896 円となっている。

また、本年度中に新たに文化遺産保存整備基金が創設されており、奨学資金基金が廃止されている。